

# 経済要録

## 国内

### ◆店頭市場研究会、店頭市場の改革を提言

店頭市場研究会は、3月2日、「今後の店頭市場のあり方について」と題する提言を行った。同提言では、現状の店頭市場低迷の背景として、景気低迷や証券会社の行政処分・自主廃業の影響もさることながら、現行店頭市場においてはマーケットメイク機能が十分に働いていない構造的問題があるとし、店頭市場活性化のためには、マーケットメイク機能の強化に着目しつつ、以下の対応を採ることが必要と提言している（なお、当研究会では、今後、提言内容の進捗状況についてフォローアップを行っていくとともに、今回主たる検討の対象としなかった未登録・未上場株式の売買のあり方を含め、引続き検討を実施するとしている）。

#### （1）日本証券業協会の運営する現行店頭登録市場の改革

##### （A）本則市場におけるマーケットメイク等のための制度整備

（a）マーケットメイク機能強化の観点から、日本証券業協会の規則等の改正により、以下の措置が講じられるべきではないか。

##### ・気配の常時発表

現行のマーケットメーカーによる週2回以上の気配値の発表を、常時発表とすること。

##### ・5%ルール適用

気配のスプレッドとして、買い気配値に5%を加算した範囲内で売り気配値を発表すること。

##### ・基準価格及びこれに対応する制限値幅に関する規定の撤廃

店頭株式の売買について、日本証券業協会の基準価格（前日の午後3時現在における直近の売買価格等を使用）を基準とし、当該価格毎に対応した制限値幅の範囲内で行われることが規定されているが、マーケットメーカーによる自由な価格設定を可能とするため、本規定を撤廃すること。

（b）店頭登録市場において株式の取次を行っている日本店頭証券（株）については、投資家にとって店頭登録銘柄への投資をより魅力あるものとするために、取引所の4倍を超える場合が多い場口銭の是正等、制度面での更なる改善を行うことが必要なのではないか。

##### （B）日本証券業協会に係る構造的課題の改善

（a）自主規制機能と市場の運営機能との分離

日本証券業協会が、証券業界におけ

る自主規制機能と、店頭市場の運営機能とを併せ持っていることは、問題ではないか。

米国の全米証券業協会（NASD）に見られるよう、日本証券業協会は、市場の効率的な運営を専業とする組織を別途独立させ、設置するべきではないか。

（b）証券会社各社のマーケットメイク機能の強化

現在、本則市場では、取引の99%が日本店頭証券（株）の取次によるオークション取引を通じて行われており、証券会社各社によるマーケットメイクが機能していない。

したがって、本則市場において、一部又は全ての銘柄について、日本店頭証券（株）の取次機能を利用することなく、証券会社及び投資家の間で直接株式売買を行うことにより、マーケットメイク機能を向上させていくことも一案ではないか。

この際には、マーケットメイクに伴うリスクを上回るメリットを生み出すため、いわゆる「優良な銘柄」を選定し、これを取引の対象とすることも一案ではないか。

（参考）

「優良な銘柄」の選定基準については、例えば、以下のようなものが挙げられる。

（a）一定期間内に、ある程度の頻度

で売買が行われたとの実績を有し、その結果、流動性があると判断された銘柄

（b）最初に全ての銘柄についてマーケットメイクを義務付け、その結果として、複数の証券会社からマーケットメイクの申し出があった銘柄

（2）新たな運営主体による『新』店頭市場の開設

（A）新たな主体による新市場の創設

一般的に、より良い競争環境の下、複数の店頭市場が競争することにより、各々の市場において取引の効率性を高めるための制度面での改善が促進され、結果として、店頭市場が活性化するものと考えられる。

このため、ベンチャーキャピタル、大手・中堅証券会社の一部及び外国証券会社等の日本証券業協会とは異なる主体が、新たな店頭市場を開設・運営し、現在の日本証券業協会が運営する店頭登録市場等と競争することが重要ではないか。

（B）多様な主体による店頭市場の運営への参加

我が国の場合、現在の店頭登録市場の運営主体は、証券会社のみから構成される日本証券業協会となっているが、様々な主体が店頭市場の運営に参加することにより、店頭登録企業にとってより魅力ある市場が形成されうるものと考えられる。

例えば、欧州においては、ベンチャーキャピタルや監査法人、弁護士事務所等の証券会社以外の者が、業界団体である「EASD」の会員となり、市場である「EASDAQ」の運営に間接的に関わっている。

具体的には、我が国において、ベンチャーキャピタル、監査法人、弁護士事務所等の幅広い主体が、日本証券業協会の意思形成に関与して、店頭市場の運営に間接的に参画することも必要ではないか。

### ◆「金融システム改革関連法案」の閣議決定について

政府は、3月10日、「金融システム改革のプラン」（「金融システム改革のプランのとりまとめにあたって—金融システム改革の基本的な視点—」については、『日本銀行月報』1997年8月号参照）を踏まえ、金融システム改革関連法案（「金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律」案、「特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律」案、「特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」案、「金融機関等が行う特定金融取引の一括清算に関する法律」案の4法案）を閣議決定した。

### ◆「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」に基づく優先株式等の引受け等の実施

平成10年3月、21金融機関が「金融機能の安

定化のための緊急措置に関する法律」に基づき、預金保険機構に対し、協定銀行（整理回収銀行）と連名で優先株式等の引受け等の申請を行った。これに対し、金融危機管理審査委員会は、同法に基づき、申請各行の提出した「経営の健全性の確保のための計画」を適当と認めるとともに、申請された発行の条件等を一部修正のうえ、全員一致で引受け等の承認の議決を行った（3月10日および12日）。なお、閣議により、本件に関する承認を行うことが決定され（3月13日および17日）、30日に払込み等が実施された。

### ◆金融持株会社関連2法の施行について

3月11日、金融持株会社関連2法（「持株会社の設立等の禁止の解除に伴う金融関係法律の整備等に関する法律」、「銀行持株会社の創設のための銀行等に係る合併手続の特例等に関する法律」）が施行された（両法律の概要については、『日本銀行月報』1998年2月号「経済要録」参照）。

### ◆日本銀行、「当面の金融政策運営について」を発表

日本銀行は、3月13日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表することを決定、同日对外公表を行った。また、同会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解を了承し、これを「金融経済月報」（『日本銀行調査月報』4月号に掲載）に掲載、同17日

に公表したほか、2月13日に開かれた金融政策決定会合の議事要旨を承認し、これを3月18日に公表した。

#### 記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、平均的にみて公定歩合水準をやや下回って推移するよう促す。

（別添）

#### 当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、当面の金融政策運営について現状維持とすることを決定した（全員一致）。

### ◆企業会計審議会、「中間連結財務諸表等の作成基準の設定に関する意見書」等を公表

企業会計審議会は、3月13日、1.「中間連結財務諸表等の作成基準の設定に関する意見書」及び「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準の設定に関する意見書」、2.「中間監査基準の設定に関する意見書（公開草案）」及び「監査基準、監査実施準則及び監査報告準則の改訂に関する意見書（公開草案）」、3.「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」、を取りまとめ公表した（なお、上記2.の公開草案については、意見を4月13日まで求めた上、最終意見書を取りまとめることとしている）。

「中間連結財務諸表等の作成基準の設定に関する意見書」及び「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準の設定に関する意見書」の概要

#### 1. 中間連結財務諸表等の作成基準の設定に関する意見書

- （1）連結情報を中心とするディスクロージャー制度への転換を図るため、新たに中間連結財務諸表を作成することとする。
- （2）中間連結財務諸表は、中間会計期間に係る企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関し、有用な情報を提供するものでなければならない。
- （3）中間連結財務諸表は、「実績主義」に基づき、原則として、年度と同じ会計処理基準を適用して作成することとし、中間決算に特有の会計処理は認めない。

また、個別ベースの中間財務諸表についても、「実績主義」に基づく作成基準に変更する。

- （4）中間連結財務諸表には、連結ベースで事業の種類別等のセグメント情報、保証債務等のリスク情報等を注記する。
- （5）中間連結財務諸表の作成は、平成12年4月1日以後開始する中間会計期間から実施されるよう措置することが適当である。

#### 2. 連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準の設定に関する意見書

- （1）連結情報を中心とするディスクロージャー制度への転換を図るため、新たに連結キャッシュ・フロー計算書及び中間



連結キャッシュ・フロー計算書を作成することとし、これを財務諸表の一つとして位置付け、監査対象とする。

(2) 連結キャッシュ・フロー計算書等が対象とする資金の範囲は、現金及び現金同等物（取得日から3カ月以内に満期日又は償還日が到来する短期的な投資等）とする。

(3) キャッシュ・フローは、「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分に分けて表示する。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書の作成は平成11年4月1日以降開始する事業年度から、中間連結キャッシュ・フロー計算書の作成は平成12年4月1日以後開始する中間会計期間から実施されるよう措置することが適当である。

「中間監査基準の設定に関する意見書（公開草案）」等の概要

# 1. 中間監査基準の設定に関する意見書（公開草案）

「連結財務諸表制度の見直しに関する意見書」において中間連結財務諸表の導入が決定されたことに伴い、中間連結財務諸表の作成基準・監査基準の設定が必要となったことから、中間連結財務諸表の作成基準の設定に併せて、今般、監査基準についても公開草案を取りまとめた。

なお、中間連結財務諸表の監査基準の設定に際し、中間財務諸表の監査基準も改めて見直しを行い、全体として「中間監査基準の設定に関する意見書（公開草案）」として公表する。

## (1) 中間監査の位置づけ

中間監査は、中間財務諸表に基づく投資者の投資判断を損なうことがない程度の信頼性を担保するもの。その限りにおいて、合理的な範囲で監査手続の一部を省略できる。

## (2) 省略できる監査手続の内容

中間監査においては、投資者の投資判断を損なわない程度の信頼性の保証に関する監査人の合理的な判断に基づき、監査手続の一部を省略できる。

## (3) 子会社等の中間財務諸表に対する監査手続

中間監査は我が国特有の監査であり、在外子会社等の中間監査を親会社と同様に行うことは困難と考えられるため、子会社等の中間財務諸表に対する監査手続は、実行可能性の観点から分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続によることができる。ただし、当該子会社等の重要性及び監査上の危険性等を考慮した結果、必要と認めた監査手続については追加して実施する必要がある。

## (4) 中間監査報告書の記載事項

### ① 中間監査の概要（範囲区分）

中間監査において監査手続が省略された場合、また、子会社等の中間監査が分析的な手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続により実施された場合には、その旨を中間監査報告書に記載することとしている。

また、合理的な範囲を超える監査手続

の省略、すなわち監査人が必要と認めた中間監査手続が実施できなかった場合には、当該事項を監査範囲の除外事項とし、その旨及びその理由を記載することとしている。

## ② 中間財務諸表に対する意見(意見区分)

中間財務諸表が、企業の中間会計期間に係る財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているかどうかを表明することとしている。

## 2. 監査基準、監査実施準則及び監査報告準則の改訂に関する意見書(公開草案)

「連結財務諸表制度の見直しに関する意見書」において新たに導入されるキャッシュ・フロー計算書に関し、企業のキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかどうかについて監査人は意見を表明しなければならないこととしている。

「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」の概要

### 1. 会計基準の整備の必要性

研究開発費の総額や研究開発活動の内容等の情報は、企業の経営方針や将来の収益予測に関する重要な投資情報と位置付けられている。しかしながら、現在の企業会計上の会計処理は、研究開発の範囲が不明確であり、かつ、国際的な会計処理とは異なり処理方法の選択が認められていること等から、内外企業間の比較可能性が阻害されているとの指摘がなされている。

こうしたことから、企業の研究開発に関する適切な情報提供を通じ、企業間の比較可能性を担保するとともに会計処理の国際的調和を図るため、研究開発費に係る会計基準を整備する必要がある。

### 2. 包括的会計基準の設定

企業活動におけるソフトウェアの果たす役割が急速に重要性を増しているが、現在、ソフトウェアについては明確な会計基準が存在しない。

ソフトウェアの制作過程には研究開発に当たる活動が含まれているため、本基準において、研究開発費に係る会計基準の設定と併せてソフトウェアに関する会計基準を設定することとした。

### 3. 会計基準の要点

#### (1) 研究・開発の定義、構成原価要素の明確化

- ① 内企業間の比較が可能となるよう、国際的にも整合性のある研究・開発の定義を定める。
- ② 人件費、原材料費等、研究開発のために費消されたすべての原価を研究開発費とする。

#### (2) 研究開発費の発生時費用処理

研究開発費は将来の収益獲得が不確実であり、また、実務上客観的に判断可能な一定の資産計上要件を定めることは困難であるため、すべて発生時に費用処理する。

#### (3) ソフトウェアに係る会計基準の設定

- ① 受注制作：請負工事の会計処理に準じた処理(進行基準又は完成基準)

を行う。

- ② 市場販売目的：最初に製品化された製品マスターの完成までの制作費等は研究開発費として費用処理する。完成後の機能の改良・強化に係る製作費は、無形固定資産として計上する。

- ③ 自社利用：外部へサービス提供する契約が締結されている場合や完成品を購入した場合のように、将来の収益獲得又は費用削減が確実であると認められる場合に限り、無形固定資産として計上する。

#### (4) 研究開発費の総額の注記

研究開発費の総額を財務諸表に注記する。

#### 4. 実施時期

本基準は、平成11年4月1日以後開始する事業年度から実施されるよう措置することが適当である。

### ◆日本銀行、「当面の金融政策運営について」を発表

日本銀行は、3月26日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融調節方針を下記のとおりとし、別添1のとおり公表することを決定、同日対外公表を行った。また、4～9月の金融政策決定会合の日程を、別添2のとおり公表することを決定し、同日対外公表を行ったほか、2月26日に開かれた金融政策決定会合の議事要旨を承認し、これを3月31日に公表した。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、平均的にみて公定歩合水準をやや下回って推移するように促す。

(別添1)

#### 当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、当面の金融政策運営について現状維持とすることを決定した（全員一致）。

(別添2)

金融政策決定会合等の日程（平成10年4～9月）

	会合開催	(参考) 金融経済月報公表	(議事要旨公表)
4月	4月9日<木>	4月13日<月>	(5月22日<金>)
	4月24日<金>	—	(6月17日<水>)
5月	5月19日<火>	5月21日<木>	(6月30日<火>)
6月	6月12日<金>	6月16日<火>	(7月22日<水>)
	6月25日<木>	—	(7月31日<金>)
7月	7月16日<木>	7月21日<火>	(8月14日<金>)
	7月28日<火>	—	(9月14日<月>)
8月	8月11日<火>	8月13日<木>	(9月29日<火>)
9月	9月9日<水>	9月11日<金>	未定
	9月24日<木>	—	未定

### ◆オンライン当座預金振替のサービス提供時間延長について

日本銀行は、3月27日、「オンライン当座預金振替のサービス提供時間延長について」の対外公表を行った（その内容については、『日本銀行調査月報』1998年4月号参照）。

## ◆新日銀法の施行等に伴う日本銀行定款等の改正について

日本銀行は、3月27日、新日本銀行法（その内容については、『日本銀行月報』1997年5月号「経済要録」参照）の施行等に伴い、日本銀行定款を全面改正するとともに、日本銀行業務方法書及び日本銀行組織規程を制定した（いずれも、4月1日施行、実施）。その内容は以下のとおり。

### 日本銀行定款

#### 第一章 総則

##### （名称）

第一条 当銀行は、日本銀行法（平成九年法律第八十九号。以下「法」という。）の規定に基づく法人であり、日本銀行と称する。

##### （目的）

第二条 当銀行は、我が国の中央銀行として、銀行券を発行するとともに、通貨及び金融の調節を行うことを目的とする。

2 当銀行は、前項に規定するもののほか、銀行その他の金融機関の間で行われる資金決済の円滑の確保を図り、もって信用秩序の維持に資することを目的とする。

##### （通貨及び金融の調節の理念）

第三条 当銀行は、通貨及び金融の調節を行うに当たっては、物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資することをもつて、その理念とする。

##### （透明性の確保）

第四条 当銀行は、通貨及び金融の調節に関す

る意思決定の内容及び過程を国民に明らかにするよう努めるものとする。

##### （政府との関係）

第五条 当銀行は、その行う通貨及び金融の調節が経済政策の一環をなすものであることを踏まえ、それが政府の経済政策の基本方針と整合的なものとなるよう、常に政府と連絡を密にし、十分な意思疎通を図るものとする。

##### （業務の公共性）

第六条 当銀行は、その業務及び財産の公共性にかんがみ、適正かつ効率的に業務を運営するよう努めるものとする。

##### （本店及び支店の所在地等）

第七条 当銀行は、本店を東京都中央区に置く。

2 当銀行は、支店を釧路市、札幌市、小樽市、函館市、青森市、秋田市、仙台市、福島市、前橋市、横浜市、新潟市、金沢市、甲府市、松本市、静岡市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、岡山市、広島市、松江市、下関市、高松市、松山市、高知市、北九州市、福岡市、大分市、長崎市、熊本市、鹿児島市及び那覇市に置く。

3 当銀行は、日本銀行法施行規則（平成十年大蔵省令第三号。以下「省令」という。）で定めるところにより、大蔵大臣の認可を受けて、支店以外の事務所を設置し、移転し、又は廃止することができる。

4 当銀行は、省令で定めるところにより、大蔵大臣の認可を受けて、その業務の一部を取り扱う代理店を設置し、又は廃止することができる。

(公告及び公表の方法)

第八条 当銀行の公告は、官報に掲載して行う。

- 2 当銀行の公表（法令の規定に基づいて行うものに限る。）は、この定款に別段の定めがある場合を除き、公表すべき事項を記載した書類を本店及び支店に備え置き、一般の閲覧に供して行う。

(定款の変更)

第九条 この定款の変更は、大蔵大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

第二章 資本金及び出資

(資本金)

第十条 当銀行の資本金は、政府及び政府以外の者からの出資による一億円とし、出資一口の金額は、百円とする。

- 2 前項の当銀行の資本金のうち政府からの出資の額は、五千五百万円を下回ってはならない。

(出資証券)

第十一条 当銀行は、前条第一項の出資に対し、出資証券を発行する。

- 2 前項の出資証券は記名式とし、一口券、十口券、百口券、千口券及び一万口券の五種類とする。

(持分の譲渡)

第十二条 出資者の持分を譲渡するには、出資証券を交付しなければならない。

(持分の移転の対抗要件)

第十三条 出資者の持分の移転は、その取得者の氏名又は名称及び住所を出資者原簿に記

載し、かつ、その氏名又は名称を出資証券に記載した後でなければ、当銀行その他の第三者に対抗することができない。

- 2 持分の譲渡により持分を取得した者が出資証券の名義書換を請求しようとするときは、当銀行の定める様式の名義書換請求書を作成し、これに記名捺印して出資証券及び当銀行が必要と認める書類を添えて当銀行に提出しなければならない。

- 3 相続その他の譲渡以外の事由により持分を取得した者が出資証券の名義書換を請求しようとするときは、当銀行の定める様式の名義書換請求書を作成し、これに記名捺印して出資証券及び当銀行が請求する取得の事由を証明する書類を添えて当銀行に提出しなければならない。

(持分に対する質権の設定)

第十四条 出資者の持分を質権の目的とするには、出資証券を交付しなければならない。

- 2 質権者は、継続して出資証券を占有していなければ、その質権をもって、当銀行その他の第三者に対抗することができない。

(質権の登録)

第十五条 出資者の持分を質権の目的とした場合において、質権設定者がその登録を請求しようとするときは、当銀行の定める様式の質権登録請求書を作成し、これに当事者双方が記名捺印して出資証券を添えて当銀行に提出しなければならない。

- 2 前項の規定は、質権の登録の変更又は抹消をしようとする場合に準用する。ただし、質権設定者又は質権者が変更又は抹消の事由を証明するに足る書類を提出したとき

は、当銀行は、その者が記名捺印した請求書を受理することができる。

#### (出資者及び質権者の氏名等の届出)

第十六条 出資者又はその法定代理人は、出資証券の名義書換を請求したときは、その氏名又は名称、住所及び印鑑を当銀行に届け出なければならない。これらを変更したときも、同様とする。

2 質権設定者が質権の登録を請求したときは、質権者又はその法定代理人は、その氏名又は名称、住所及び印鑑を当銀行に届け出なければならない。これらを変更したときも、同様とする。

3 前二項の場合において、出資者若しくは質権者又はそれらの法定代理人が日本国内に住所又は居所を有していないときは、日本国内に仮住所を設け又は日本国内に住所若しくは居所を有している代理人を定めて、これを当銀行に届け出なければならない。これらを変更したときも、同様とする。

4 第一項の規定は、前項の代理人に準用する。

#### (持分の共有)

第十七条 出資者の持分が数人の共有に属しているときは、共有者は出資者の権利を行使する者一人を定めて、当銀行に届け出なければならない。

2 前項の届出がないときは、共有者に対する当銀行の通知又は催告は、その一人にあててすれば足りる。

#### (出資証券の種類の変更及び新出資証券の交付)

第十八条 出資証券の種類の変更を請求しよう

とするときは、当銀行の定める様式の出資証券引換請求書を作成し、これに出資証券を添えて当銀行に提出しなければならない。

2 出資証券を喪失したため新出資証券の交付を請求しようとするときは、当銀行の定める様式の新出資証券交付請求書を作成し、これに除権判決の正本又は謄本を添えて当銀行に提出しなければならない。

3 出資証券を汚染又は損傷したため新出資証券の交付を請求しようとするときは、当銀行の定める様式の新出資証券交付請求書を作成し、これに出資証券を添えて当銀行に提出しなければならない。

#### (手数料)

第十九条 当銀行は、出資証券の名義書換をする場合、質権の登録又はその変更若しくは抹消をする場合、出資証券の種類の変更を行う場合及び出資証券の喪失、汚染又は損傷その他の事由により新出資証券を交付する場合には、当銀行の定める手数料を請求者より徴収することができる。

#### (名義書換の停止)

第二十条 当銀行は、毎事業年度五月一日からその前事業年度の剰余金に係る配当金の支払を開始する日の前日まで出資証券の名義書換並びに質権の登録並びにその変更及び抹消を停止する。

2 前項に規定する場合のほか、当銀行は必要に応じ、あらかじめ公告のうえ、期間を定め、出資証券の名義書換並びに質権の登録並びにその変更及び抹消を停止することができる。ただし、その期間は三十日を超えることができない。

### 第三章 政策委員会

#### (設置)

第二十一条 当銀行に、政策委員会（以下この章及び次章において「委員会」という。）を置く。

#### (権限)

第二十二条 次に掲げる通貨及び金融の調節に関する事項は、委員会の議決による。

- 一 第三十九条第一項第一号の手形の割引に係る基準となるべき割引率その他の割引率並びに当該割引に係る手形の種類及び条件の決定又は変更
- 二 第三十九条第一項第二号の貸付けに係る基準となるべき貸付利率その他の貸付利率並びに当該貸付けに係る担保の種類、条件及び価額の決定又は変更
- 三 準備預金制度に関する法律（昭和十二年法律第百三十五号）第四条第一項に規定する準備率及び基準日等の設定、変更又は廃止
- 四 第三十九条第一項第三号に規定する手形又は債券の売買その他の方法による金融市場調節（金融市場を通じて行う通貨及び金融の調節（公開市場操作を含む。）をいう。）の方針並びに当該金融市場調節に係る手形又は債券の種類及び条件その他の事項の決定又は変更
- 五 その他の通貨及び金融の調節に関する方針の決定又は変更
- 六 前各号に掲げる事項の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解その他通貨及び金融の調節に関する当銀行としての見解の決定又は変更

2 前項の規定により委員会の議決によるものとされる事項のほか、次に掲げる事項は、委員会の議決を経るものとする。

- 一 第四十三条第一項の規定による貸付けの実施及び第四十四条の規定による業務の実施
- 二 第四十五条に規定する認可の申請及び当該認可に係る業務に関する重要事項
- 三 第四十六条第三項に規定する国際金融面での協力に該当するものとして大蔵大臣が定めるもののため行う外国為替の売買の実施、第四十七条に規定する業務に係る各外国中央銀行等（同条に規定する外国中央銀行等をいう。）との取引の開始及び第四十八条の規定による取引の実施
- 四 第五十条ただし書に規定する認可の申請及び当該認可に係る業務に関する重要事項
- 五 第五十一条第一項に規定する考査に関する契約の内容及び毎事業年度の考査の実施に関する重要事項
- 六 この定款の変更
- 七 業務方法書の作成又は変更
- 八 支店その他の事務所及び代理店の設置、移転又は廃止
- 九 組織及び定員に関する重要事項（前号に掲げるものを除く。）
- 十 第三十七条第一項に規定する給与等の支給の基準及び第三十八条に規定する服務に関する準則の作成又は変更
- 十一 不動産その他の重要な財産の取得又は処分
- 十二 経費の予算（第五十八条第一項に



規定する経費の予算をいう。)の作成又は変更、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び決算報告書の作成、剰余金の処分その他の会計に関する重要事項

十三 第六十一条第一項に規定する報告書の作成及び第六十二条に規定する業務概況書の作成

十四 第六十三条に規定する規程の作成又は変更

十五 法の規定により委員会が定め、又は法若しくは他の法令の規定により委員会が行うこととされる事項

十六 前各号に掲げるもののほか、委員会が特に必要と認める事項

3 委員会は、当銀行の役員（監事及び参与を除く。）の職務の執行を監督する。

#### （組織）

第二十三条 委員会は、委員九人で組織する。

2 委員は、審議委員六人のほか、当銀行の総裁及び副総裁二人をもってこれに充てる。この場合において、当銀行の総裁及び副総裁は、第二十九条第一項及び第二項の規定にかかわらず、それぞれ独立して委員の職務を執行する。

3 委員会に議長を置き、委員の互選によってこれを定める。

4 議長は、委員会の会務を総理する。

5 委員会は、あらかじめ、委員のうちから、議長に事故がある場合に議長の職務を代理する者を定めておかなければならない。

#### （会議の招集）

第二十四条 委員会の会議は、議長（議長に事故があるときは、前条第五項に規定する議

長の職務を代理する者。以下この条、次条及び第二十七条において同じ。）が招集する。

2 議長は、委員会の会議のうち第二十二条第一項各号に掲げる事項（以下この章において「金融調節事項」という。）を議事とする会議については、日本銀行法施行令（平成九年政令第三百八十五号。以下「令」という。）で定めるところにより、これを定期的に招集しなければならない。

3 前項の規定は、議長が必要と認める場合又は現に在任する委員の総数の三分の一以上が必要と認めて議長に対しその招集を求めた場合において金融調節事項を議事とする会議を招集することを妨げるものと解してはならない。

#### （議事の運営）

第二十五条 委員会は、議長が出席し、かつ、現に在任する委員の総数の三分の二以上の出席がなければ、会議を開き、議決をすることができない。

2 委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決する。可否同数のときは、議長が決する。

3 この定款に定めるものを除くほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

#### （政府からの出席等）

第二十六条 大蔵大臣又は経済企画庁長官は、必要に応じ、金融調節事項を議事とする会議に出席して意見を述べ、又はそれぞれの指名するその職員を当該会議に出席させて意見を述べさせることができる。

- 2 金融調節事項を議事とする会議に出席した大蔵大臣又はその指名する大蔵省の職員及び経済企画庁長官又はその指名する経済企画庁の職員は、当該会議において、金融調節事項に関する議案を提出し、又は当該会議で議事とされた金融調節事項についての委員会の議決を次回の金融調節事項を議事とする会議まで延期することを求めることができる。
- 3 前項の規定による議決の延期の求めがあったときは、委員会は、議事の議決の例により、その求めについての採否を決定しなければならない。

#### (議事録等の公表)

- 第二十七条 議長は、金融調節事項を議事とする会議の終了後、速やかに、委員会の定めるところにより、当該会議の議事の概要を記載した書類を作成し、当該書類について金融調節事項を議事とする会議において委員会の承認を得て、これを公表しなければならない。
- 2 議長は、委員会の定めるところにより、金融調節事項を議事とする会議の議事録を作成し、委員会が適当と認めて定める相当期間経過後に、これを公表しなければならない。

### 第四章 役員及び職員

#### (役員)

- 第二十八条 当銀行に、役員として、審議委員六人のほか、総裁一人、副総裁二人、監事三人以内、理事六人以内及び参与若干人を置く。

#### (役員の職務及び権限)

- 第二十九条 総裁は、当銀行を代表し、委員会の定めるところに従い、当銀行の業務を総理する。
- 2 副総裁は、総裁の定めるところにより、当銀行を代表し、総裁を補佐して当銀行の業務を掌理し、総裁に事故があるときはその職務を代理し、総裁が欠員のときはその職務を行う。
- 3 監事は、当銀行の業務を監査する。
- 4 監事は、監査の結果に基づき必要があると認めるときは、大蔵大臣又は委員会に意見を提出することができる。
- 5 監事は、法第五十七条第一項の規定による大蔵大臣の求めがあったときは、速やかに当該求めがあった事項について監査し、その結果を大蔵大臣及び委員会に報告しなければならない。
- 6 理事は、総裁の定めるところにより、総裁及び副総裁を補佐して当銀行の業務を掌理し、総裁及び副総裁に事故があるときは総裁の職務を代理し、総裁及び副総裁が欠員のときは総裁の職務を行う。
- 7 参与は、当銀行の業務運営に関する重要事項について、委員会の諮問に応じ、又は必要があると認めるときは、委員会に意見を述べるることができる。

#### (役員の任命)

- 第三十条 総裁及び副総裁は、両議院の同意を得て、内閣が任命する。
- 2 審議委員は、経済又は金融に関して高い識見を有する者その他の学識経験のある者のうちから、両議院の同意を得て、内閣が任命する。

- 3 監事は、内閣が任命する。
- 4 理事及び参与は、委員会の推薦に基づいて、大蔵大臣が任命する。
- 5 総裁、副総裁又は審議委員の任期が満了し、又は欠員が生じた場合において、国会の閉会又は衆議院の解散のために両議院の同意を得ることができないときは、内閣は、第一項及び第二項の規定にかかわらず、総裁、副総裁又は審議委員を任命することができる。
- 6 前項の場合においては、任命後最初の国会において両議院の事後の承認を得なければならない。この場合において、両議院の事後の承認が得られないときは、その総裁、副総裁又は審議委員は、内閣により直ちに解任される。

#### (役員の任期)

- 第三十一条 総裁、副総裁及び審議委員の任期は五年、監事及び理事の任期は四年、参与の任期は二年とする。ただし、総裁、副総裁又は審議委員が欠員となった場合における補欠の総裁、副総裁又は審議委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 2 総裁、副総裁、審議委員、監事、理事及び参与は、再任されることができる。

#### (役員の身分保障)

- 第三十二条 当銀行の役員（理事を除く。）は、第三十条第六項後段に規定する場合又は次の各号に掲げる場合のいずれかに該当する場合を除くほか、在任中、その意に反して解任されることがない。
- 一 禁治産、準禁治産又は破産の宣告を受けたとき。

- 二 法の規定により処罰されたとき。
  - 三 禁錮以上の刑に処せられたとき。
  - 四 心身の故障のため職務を執行することができないと委員会（監事にあつては、委員会及び内閣）により認められたとき。
- 2 当銀行の役員が前項各号に掲げる場合のいずれかに該当する場合には、当該役員は、内閣又は大蔵大臣により解任される。
  - 3 前項の規定によるほか、理事については、大蔵大臣は、委員会からその解任の求めがあったときは、当該求めがあった理事を解任することができる。

#### (役員の行為制限)

- 第三十三条 当銀行の役員（参与を除く。以下この条、第三十七条及び第三十八条において同じ。）は、在任中、次に掲げる行為をしてはならない。
- 一 国会又は地方公共団体の議会の議員その他公選による公職の候補者となること。
  - 二 政党その他の政治的団体の役員となり、又は積極的に政治運動をすること。
  - 三 報酬のある他の職務（役員としての職務の適切な執行に支障がない職務の基準として第三十八条に規定する服務に関する準則で定めたものを満たすものと委員会において認めたものを除く。）に従事すること。
  - 四 営利事業を営み、その他金銭上の利益を目的とする業務を行うこと。
- 2 当銀行の役員が国会又は地方公共団体の議会の議員その他公選による公職の候補者となったときは、当該役員は、その役員た

る職を辞したものとみなす。

(代表権の制限)

第三十四条 当銀行と総裁又は副総裁との利害が相反する事項については、これらの者は、代表権を有しない。この場合においては、法第六十一条において準用する民法（明治二十九年法律第八十九号）第五十七条の規定により選任された特別代理人が当銀行を代表する。

(代理人の選任)

第三十五条 総裁及び副総裁は、理事又は当銀行の職員のうちから、当銀行の本店又は支店の業務に関し一切の裁判上又は裁判外の行為をする権限を有する代理人を選任することができる。

(職員の任命)

第三十六条 当銀行の職員は、総裁が任命する。

(給与等の支給の基準)

第三十七条 当銀行は、その役員及び職員の報酬（賞与その他の金銭の給付を含む。）、給与（賞与その他の金銭の給付を含む。）及び退職手当（次項において「給与等」という。）の支給の基準を社会一般の情勢に適合したものとなるよう定め、これを大蔵大臣に届け出るとともに、公表するものとする。これを変更したときも、同様とする。

2 前項に規定する給与等の支給の基準のうち役員に係るものについては、特別職の職員の給与に関する法律（昭和二十四年法律第二百五十二号）の適用を受ける国家公務員の給与及び退職手当その他の事情を勘案

して定めるものとする。

(服務に関する準則)

第三十八条 当銀行は、その業務の公共性にかんがみ、その役員及び職員の職務の適切な執行を確保するため、役員及び職員の職務に専念する義務、私企業からの隔離その他の服務に関する準則を定め、これを大蔵大臣に届け出るとともに、公表するものとする。これを変更したときも、同様とする。

第五章 業務及びその執行

(通常業務)

第三十九条 当銀行は、第二条の目的を達成するため、次に掲げる業務を行うことができる。

- 一 商業手形その他の手形の割引
- 二 手形、国債その他の有価証券を担保とする貸付け
- 三 商業手形その他の手形（当銀行の振出しに係るものを含む。）又は国債その他の債券の売買
- 四 金銭を担保とする国債その他の債券の貸借
- 五 預り金
- 六 内国為替取引
- 七 有価証券その他の財産権に係る証券又は証書の保護預り
- 八 地金銀の売買その他前各号の業務に付随する業務

2 前項第五号の「預り金」とは、預金契約に基づいて行う預金の受入れをいう。

(国に対する貸付け等)

第四十条 当銀行は、我が国の中央銀行として、

前条第一項に規定する業務のほか、国との間で次に掲げる業務を行うことができる。

- 一 財政法（昭和二十二年法律第三十四号）第五条ただし書の規定による国会の議決を経た金額の範囲内において担保を徴求することなく行う貸付け
- 二 財政法その他の国の会計に関する法律の規定により国がすることが認められる一時借入金について担保を徴求することなく行う貸付け
- 三 財政法第五条ただし書の規定による国会の議決を経た金額の範囲内において行う国債の応募又は引受け
- 四 大蔵省証券その他の融通証券の応募又は引受け
- 五 貴金属その他の物品の保護預り

#### （国庫金の取扱い）

- 第四十一条 当銀行は、我が国の中央銀行として、法令で定めるところにより、国庫金を取り扱うものとする。
- 2 当銀行は、前項の規定により国庫金を取り扱う場合には、第三十九条第一項に規定する業務のほか、その取扱いに必要な業務を行うことができる。

#### （国の事務の取扱い）

- 第四十二条 当銀行は、我が国の中央銀行として、法令で定めるところにより、通貨及び金融に関する国の事務を取り扱うものとする。
- 2 当銀行は、前項の規定により国の事務を取り扱う場合には、第三十九条第一項に規定する業務のほか、その取扱いに必要な業務を行うことができる。

- 3 第一項の国の事務の取扱いに要する経費は、法令により当銀行の負担とされたときは、当銀行において負担するものとする。

#### （金融機関等に対する一時貸付け）

第四十三条 当銀行は、金融機関（銀行その他の預金等（預金保険法（昭和四十六年法律第三十四号）第二条第二項に規定する預金等及び貯金をいう。）の受入れ及び為替取引を業として行う者をいう。以下同じ。）その他の金融業を営む者であって令で定めるもの（以下「金融機関等」という。）において電子情報処理組織の故障その他の偶発的な事由により予見し難い支払資金の一時的な不足が生じた場合であって、その不足する支払資金が直ちに確保されなければ当該金融機関等の業務の遂行に著しい支障が生じるおそれがある場合において、金融機関の間における資金決済の円滑の確保を図るために必要があると認めるときは、第三十九条第一項の規定にかかわらず、当該金融機関等に対し、令で定める期間を限度として、担保を徴求することなくその不足する支払資金に相当する金額の資金の貸付けを行うことができる。

- 2 当銀行は、前項の規定による貸付けを行ったときは、遅滞なく、その旨を大蔵大臣に届け出るとともに、金融監督庁長官に通知するものとする。

#### （信用秩序の維持に資するための業務）

第四十四条 当銀行は、法第三十八条第一項の規定による大蔵大臣の要請があったときは、第三十九条第一項に規定する業務のほか、当該要請に応じて特別の条件による資金の

貸付けその他の信用秩序の維持のために必要と認められる業務を行うことができる。

(資金決済の円滑に資するための業務)

第四十五条 当銀行は、第三十九条から前条までに規定する業務のほか、大蔵大臣の認可を受けて、第三十九条第一項第五号から第七号までに掲げる業務又は第四十一条第二項若しくは第四十二条第二項に規定する業務と一体的に行うことによって金融機関の間における資金決済の円滑に資すると認められる業務を行うことができる。

(外国為替の売買)

第四十六条 当銀行は、必要に応じ自ら、又は第四十二条第一項の規定により国の事務の取扱いをする者として、外国為替の売買を行うほか、我が国の中央銀行としての外国中央銀行等（外国の中央銀行又はこれに準ずる者をいう。以下同じ。）又は国際機関（我が国が加盟している国際機関をいい、国際決済銀行を含む。以下同じ。）との協力を図るため、これらの者による外国為替の売買の事務の取扱いをする者として、外国為替の売買を行うことができる。

2 当銀行は、その行う外国為替の売買であって本邦通貨の外国為替相場の安定を目的とするものについては、第四十二条第一項の規定により国の事務の取扱いをする者として行うものとする。

3 当銀行は、第一項の規定により我が国の中央銀行としての外国中央銀行等又は国際機関との協力を図るため、自ら、又はこれらの者の事務の取扱いをする者として行う外国為替の売買のうち、国際金融面での協

力に該当するものとして大蔵大臣が定めるもののため行う外国為替の売買については、大蔵大臣からの要請に基づき、又はあらかじめその承認を得て、行うものとする。

(国際金融業務)

第四十七条 当銀行は、我が国の中央銀行としての外国中央銀行等又は国際機関との協力を図るため、これらの者との間で、次に掲げる業務を行うことができる。

- 一 本邦通貨をもって表示される預金に係る預り金（第三十九条第二項に規定する預り金をいう。）
- 二 前号の業務により受け入れた預金を対価として行う国債の売却及びその買取り
- 三 有価証券、貴金属その他の物品の保護預り
- 四 当該外国中央銀行等又は国際機関が行う国債の売買の媒介、取次ぎ又は代理
- 五 その他当該外国中央銀行等又は国際機関による本邦通貨又は本邦通貨をもって表示される資産の適切な運用に資すると認められる業務として省令で定めるもの

第四十八条 当銀行は、前条の規定による業務のほか、我が国の中央銀行としての外国中央銀行等又は国際機関との協力であって国際金融支援その他の国際金融面での協力を図るため、次に掲げる取引その他の当該協力のために必要な取引を、大蔵大臣からの要請に基づき、又はあらかじめその承認を得て、行うことができる。

- 一 国際決済銀行が有する外国中央銀行等に対する貸付債権の譲受け
- 二 外国中央銀行等又は国際機関に対する信用の供与

#### (他の法律の規定による業務)

第四十九条 当銀行は、この定款の他の条項に規定する業務のほか、法以外の法律の規定により当銀行の業務とされた業務を行うことができる。

#### (他業の禁止)

第五十条 当銀行は、この定款の規定により当銀行の業務とされた業務以外の業務を行うことができない。ただし、この定款に規定する当銀行の目的達成上必要がある場合において、大蔵大臣の認可を受けたときは、この限りでない。

#### (考査)

第五十一条 当銀行は、第四十三条から第四十五条までに規定する業務を適切に行い、及びこれらの業務の適切な実施に備えるためのもので、これらの業務の相手方となる金融機関等（以下この条において「取引先金融機関等」という。）との間で、考査（取引先金融機関等の業務及び財産の状況について、当銀行が当該取引先金融機関等へ立ち入って行う調査をいう。以下この条において同じ。）に関する契約（考査を行うときはあらかじめ取引先金融機関等に対し連絡しその承諾を得なければならないものであることその他の令で定める要件を備えたものに限る。）を締結することができる。

2 当銀行は、考査を行う場合には、当該考

査に伴う取引先金融機関等の事務負担に配慮するものとする。

3 当銀行は、金融監督庁長官から要請があったときは、その行った考査の結果を記載した書類その他の考査に関する資料を金融監督庁長官に対し提出し、又はその職員に閲覧させることができる。

#### (業務方法書)

第五十二条 当銀行は、業務方法書を定め、これを大蔵大臣に届け出るものとする。これを変更したときも、同様とする。

2 前項の業務方法書には、資金の貸付けに関する事項その他の令で定める事項を記載するものとする。

### 第六章 日本銀行券

#### (日本銀行券の発行)

第五十三条 当銀行は、日本銀行券を発行する。

#### (日本銀行券の種類及び様式)

第五十四条 日本銀行券の種類は、令の定めるところによる。

2 日本銀行券の様式は、大蔵大臣が定めるところによる。

#### (日本銀行券の引換え)

第五十五条 当銀行は、省令で定めるところにより、汚染、損傷その他の理由により使用することが困難となった日本銀行券を、手数料を徴収することなく、引き換えるものとする。

#### (日本銀行券の製造及び消却)

第五十六条 当銀行は、日本銀行券の製造及び



消却の手續を定め、大蔵大臣の承認を受けるものとする。これを変更しようとするときも、同様とする。

## 第七章 会計

### (事業年度)

第五十七条 当銀行の事業年度は、毎年四月一日から翌年三月三十一日までとする。

### (経費の予算)

第五十八条 当銀行は、毎事業年度、経費（通貨及び金融の調節に支障を生じさせないものとして令で定める経費に限る。）に関する予算（以下「経費の予算」という。）を作成し、当該事業年度開始前に、大蔵大臣に提出して、その認可を受けるものとする。これを変更しようとするときも、同様とする。

2 当銀行は、法第五十一条第二項の規定による通知があったときは、大蔵大臣に対し意見を述べ、又は必要に応じ当該意見を公表することができる。

3 前項の公表は、官報に掲載して行う。

### (財務諸表等)

第五十九条 当銀行は、財産目録及び貸借対照表については四月から九月まで及び十月から翌年三月までの半期ごとに、損益計算書についてはこれらの半期及び事業年度ごとに作成し、これらの書類（以下「財務諸表」という。）に関する監事の意見書を添付して、当該半期又は当該事業年度経過後二月以内に、これを大蔵大臣に提出し、その承認を受けるものとする。

2 当銀行は、前項の規定により事業年度に係る財務諸表を大蔵大臣に提出するときは、

これに当該事業年度の決算報告書及び当該決算報告書に関する監事の意見書を添付するものとする。

3 当銀行は、第一項に規定する大蔵大臣の承認を受けたときは、遅滞なく、財務諸表、前項の決算報告書及び前二項の監事の意見書を、本店及び支店に備え置き、政策委員会が適当と認めて定める相当期間、一般の閲覧に供するものとする。

### (剰余金の処分)

第六十条 当銀行は、各事業年度の損益計算上剰余金を生じたときは、当該剰余金の額の百分の五に相当する金額を、準備金として積み立てるものとする。

2 当銀行は、特に必要があると認めるときは、前項の規定にかかわらず、大蔵大臣の認可を受けて、同項の剰余金の額のうち同項の規定により積み立てなければならないとされる額を超える金額を、同項の準備金として積み立てることができる。

3 前二項の規定により積み立てられた準備金は、当銀行において生じた損失の補てん又は次項の規定による配当に充てる場合を除いては、取り崩さないものとする。

4 当銀行は、大蔵大臣の認可を受けて、その出資者に対し、各事業年度の損益計算上の剰余金の配当をすることができる。ただし、払込出資金額に対する当該剰余金の配当の率は、年百分の五の割合を超えないものとする。

5 前項の配当金は、翌事業年度の五月一日現在の出資者原簿に記載された出資者又は質権者に支払うものとする。

6 第四項の配当金の支払期日は、政策委員

会が定め、前項の出資者又は質権者に通知するものとする。

- 7 当銀行は、令で定めるところにより、各事業年度の損益計算上の剰余金の額から、第一項又は第二項の規定により積み立てた金額及び第四項の規定による配当の金額の合計額を控除した残額を、当該各事業年度終了後二月以内に、国庫に納付するものとする。
- 8 当銀行は、前項の規定による各事業年度に係る国庫納付金の一部を、令で定めるところにより、当該各事業年度中において概算で納付するものとする。

## 第八章 国会に対する報告等 (国会への報告及び出席)

- 第六十一条 当銀行は、おおむね六月に一回、政策委員会が議決した第二十二條第一項各号に掲げる事項の内容及びそれに基づき当銀行が行った業務の状況を記載した報告書を作成し、大蔵大臣を経由して国会に提出する。
- 2 当銀行は、前項の報告書について、国会に対し説明をするよう努める。
  - 3 当銀行の総裁若しくは政策委員会の議長又はそれらの指定する代理者は、当銀行の業務及び財産の状況について各議院又はその委員会から説明のため出席することを求められたときは、当該各議院又は委員会に出席しなければならない。

## (業務概況書の公表)

- 第六十二条 当銀行は、各事業年度に係る財務諸表について第五十九条第一項の承認を受けたときは、遅滞なく、当該事業年度に係

る業務概況書を作成し、これを当該財務諸表及び当該事業年度の決算報告書とともに公表するものとする。

## (規程)

- 第六十三条 当銀行は、この定款で別に定めるものを除くほか、組織その他に関する規程を作成したときは、遅滞なく、これを大蔵大臣に届け出るものとする。これを変更したときも、同様とする。

## 附則

### (施行期日)

- 第一条 この定款は、平成十年四月一日から施行する。

### (支店その他の事務所等に係る経過措置)

- 第二条 この定款の施行の際現に存する当銀行の支店以外の事務所で改正後の定款（以下「新定款」という。）第七条第三項に規定する事務所に該当するもの及び改正前の定款（以下「旧定款」という。）第五条第三項に規定する認可を受けた代理店は、それぞれ新定款第七条第三項又は第四項に規定する大蔵大臣の認可を受けて設置された事務所及び代理店とみなす。

### (出資等に係る経過措置)

- 第三条 旧定款に規定する出資、出資証券及び出資者原簿は、それぞれ新定款に規定する出資、出資証券及び出資者原簿とみなす。

### (政策委員会の議決に係る経過措置)

- 第四条 当分の間、臨時金利調整法（昭和二十

二年法律第百八十一号) 第二条第一項に規定する金利の最高限度の同項又は同条第二項の規定による決定、変更又は廃止は、新定款第二十二條第一項各号に掲げる事項の一に該当するものとみなす。

- 2 旧定款第二十一條ノ二に規定する当銀行の政策委員会がした議決は、新定款第二十一條に規定する当銀行の政策委員会が新定款の相当規定（前項の規定を含む。）によりした議決とみなす。

#### （役員の任命及び任期の特例）

第五條 この定款の施行の日（以下「施行日」という。）以後最初に任命される当銀行の副

総裁及び審議委員の任命について、国会の閉会又は衆議院の解散のために両議院の同意を得ることができないときは、新定款第三十條第五項及び第六項の規定を準用する。

- 2 この定款の施行の際現に旧定款第二十七條に規定する総裁、副総裁、理事、監事又は参与である者は、それぞれ施行日に新定款の相当規定により総裁、副総裁、理事、監事又は参与として任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる者の任期は、新定款第三十一條第一項の規定にかかわらず、施行日における旧定款第二十七條第五項に規定する総裁、副総裁、理事、監事又は参与としてのそれぞれの任期の残任期間と同一の期間とする。

- 3 前項の規定により理事又は監事として任命されたものとみなされる者の総数がそれぞれ新定款第二十八條に規定する理事又は監事の定員を超える場合には、これらの者の退任又は任期の満了により理事又は監事

の総数がそれぞれ同条に規定するその定員以下となるまでの間、同条の規定にかかわらず、理事又は監事の総数を理事又は監事の定員とみなす。

- 4 この定款の施行の際現に旧定款第二十一條ノ四第三項に規定する任命委員である者は、施行日に新定款第三十條第二項に規定する審議委員として任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる者の任期は、新定款第三十一條第一項の規定にかかわらず、施行日における旧定款第二十一條ノ五第一項に規定する任命委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

- 5 内閣は、新定款第三十條第一項又は第二項に規定する副総裁又は審議委員のそれぞれについて施行日以後最初に任命する者（第二項又は前項の規定により施行日に副総裁又は審議委員として任命されたものとみなされる者を除くものとし、その者の退任又は任期の満了後最初に任命する者を含む。）については、当銀行の政策委員会の委員の任期の満了の期日が特定の年に偏ることのないよう、新定款第三十一條第一項の規定にかかわらず、二年以上五年以内で内閣の定める任期をもって任命することができる。

#### （役員の身分保障に係る経過措置）

- 第六條 新定款第三十二條第一項第一号の規定の適用については、この定款の施行前に禁治産、準禁治産又は破産の宣告を受けていた者（この定款の施行の際現に当該禁治産若しくは準禁治産の宣告が取り消され、又は復権している者を除く。）は、施行日に禁

治産、準禁治産又は破産の宣告を受けたものとみなす。

- 2 新定款第三十二条第一項第二号の規定の適用については、法附則第三十八条の規定によりなお従前の例によることとされる罰則の適用により処罰された者は、法の規定により処罰されたものとみなす。
- 3 新定款第三十二条第一項第三号の規定の適用については、この定款の施行前に禁錮以上の刑に処せられた者（この定款の施行前にその刑の執行が終了し、又はその刑の執行を受けることがなくなった者を除く。）は、施行日に禁錮以上の刑に処せられたものとみなす。

#### （代理人に係る経過措置）

第七条 この定款の施行の際現に旧定款第二十八条の規定により当銀行の総裁から選任されている代理人である者（施行日において当銀行の理事又は職員である者に限る。）は、施行日に新定款第三十五条の規定により代理人として選任されたものとみなす。

#### （職員の身分の継続）

第八条 この定款の施行の際現に当銀行の職員（役員を除く。）である者は、別に辞令を用いなくて、施行日に新定款第三十六条の規定により当銀行の職員として任命されたものとみなす。

#### （給与等の支給の基準及び服務に関する準則に係る経過措置）

第九条 新定款第三十七条第一項に規定する給与等の支給の基準（当銀行の職員に係るものを除く。）及び新定款第三十八条に規定す

る服務に関する準則で施行日から効力を生じるものについては、施行日以後遅滞なく、当銀行の政策委員会の議決を経るものとする。

- 2 当銀行の職員に係る新定款第三十七条第一項に規定する給与等（次項において「給与等」という。）については、同条第一項の規定は、平成十年十月一日以後に支給されるものについて適用する。
- 3 前項の規定により平成十年十月一日以後に支給される当銀行の職員に係る給与等について作成された給与等の支給の基準の適用により同日を含む事業年度の経費の予算の算定の基礎が異なることとなる場合には、当銀行は、同日までに、その異なることとなった算定の基礎に基づき作成した当該事業年度の経費の予算を大蔵大臣に提出して、その認可を受けるものとする。
- 4 新定款第五十八条第二項及び第三項の規定は、前項の認可について準用する。

#### （基準となるべき割引率等に係る経過措置）

第十条 この定款の施行の際現に旧定款第三十二条の規定により公告されている基準となるべき割引歩合又は基準となるべき貸付利子歩合は、新定款第二十二條第一項の規定により当銀行の政策委員会が議決した同項第一号に規定する基準となるべき割引率又は同項第二号に規定する基準となるべき貸付利率とみなす。

#### （信用秩序の維持のための業務に係る経過措置）

第十一条 当銀行がこの定款の施行の際現に旧定款第三十六条に規定する主務大臣の認可を受けている業務のうち、新定款第四十三

条第一項の規定により行うことができることとされる業務に該当するものがある場合には、当該業務については、同条第二項の規定による届出は、しないものとする。

- 2 当銀行がこの定款の施行の際現に旧定款第三十六条に規定する主務大臣の認可を受けている業務のうち、法第三十八条第一項に規定する信用秩序の維持のために必要と認められる業務（新定款第三十九条第一項に規定する業務を除く。）に該当するものがある場合には、当該業務については、施行日に法第三十八条第一項の規定による大蔵大臣の要請があったものとみなす。

（国際金融業務等に係る経過措置）

第十二条 前条に規定するもののほか、当銀行がこの定款の施行の際現に旧定款第三十五条、第三十六条、又は第三十八条に規定する主務大臣の認可を受けている業務又は取引のうち、新定款第四十五条、第四十六条第三項、第四十八条又は第五十条に規定する大蔵大臣の認可又は承認が必要とされる業務又は取引に該当するものがある場合には、これらの業務又は取引は、それぞれその種類に応じこれらの条項に規定する大蔵大臣の認可又は承認を受けたものとみなす。

（業務方法書に係る経過措置）

第十三条 新定款第五十二条第一項に規定する業務方法書で施行日から効力を生じるものについては、施行日以後遅滞なく、当銀行の政策委員会の議決を経るものとする。

（日本銀行券に係る経過措置）

第十四条 旧定款第四十条に規定する銀行券は、

新定款第五十三条に規定する日本銀行券とみなす。

- 2 旧定款第四十二条に規定する銀行券の様式は、新定款第五十四条第二項に規定する日本銀行券の様式とみなす。

（日本銀行券の製造及び消却の手續に係る経過措置）

第十五条 旧定款第四十五条に規定する銀行券の製造及び消却の手續は、新定款第五十六条に規定する日本銀行券の製造及び消却の手續とみなす。

（経費の予算等に係る経過措置）

第十六条 新定款第二十条第一項、第五十八条から第六十条まで及び第六十二条の規定は、施行日以後に開始する事業年度に係る経費の予算、決算に関する書類、剰余金の処分及び業務概況書の公表について適用し、施行日前に開始した事業年度に係る予算、決算に関する書類、剰余金の処分及び事業の概況の公告については、なお従前の例による。

（準備金に係る経過措置）

第十七条 旧定款第四十九条第一項又は第二項の規定により積み立てられた準備金（前条の規定によりなお従前の例によることとされる剰余金の処分において積み立てられた準備金を含む。）は、新定款第六十条第一項又は第二項の規定により積み立てられた準備金とみなす。

（旧定款に規定する認可等の効力）

第十八条 この附則に別段の定めがあるものを

除き、旧定款に規定する認可その他の処分又は認可の申請その他の行為は、新定款に相当規定がある場合には、それぞれ新定款の相当規定に規定する認可その他の処分又は認可の申請その他の行為とみなす。

#### (特別準備金に係る経過措置)

第十九条 日本銀行法の一部を改正する法律（昭和二十二年法律第四十六号）附則第五項及び第六項の規定により積み立てられた特別準備金の取扱いについては、なお従前の例による。

#### (金融監督庁設置までの経過措置)

第二十条 金融監督庁設置法（平成九年法律第百一号）の施行の日の前日までの間における新定款第四十三条第二項及び第五十一条第三項の規定の適用については、第四十三条第二項中「大蔵大臣に届け出るとともに、金融監督庁長官に通知する」とあるのは「大蔵大臣に届け出る」と、第五十一条第三項中「金融監督庁長官」とあるのは「大蔵大臣」とする。

### 日本銀行業務方法書

#### 第一章 総則

##### (目的)

第一条 当銀行は、我が国の中央銀行として、銀行券を発行するとともに、通貨及び金融の調節を行うことを目的とする。

2 当銀行は、前項に規定するもののほか、銀行その他の金融機関の間で行われる資金決済の円滑の確保を図り、もって信用秩序の維持に資することを目的とする。

##### (通貨及び金融の調節の理念)

第二条 当銀行は、通貨及び金融の調節を行うに当たっては、物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資することをもって、その理念とする。

##### (業務時間)

第三条 当銀行の業務時間は、午前九時から午後三時までとする。

- 2 当銀行が適当と認める業務については、前項の業務時間以外の時間においても行うことができる。
- 3 当銀行は、必要あるときは、第一項の業務時間を延長することができる。
- 4 当銀行は、臨時に第一項の業務時間を短縮することができる。この場合においては、その旨を業務時間の短縮を行う本店又は支店その他の事務所に掲示するものとする。

##### (休日)

第四条 当銀行の休日は、次に掲げる日とする。

- 一 国民の祝日に関する法律（昭和二十三年法律第百七十八号）に規定する休日
  - 二 十二月三十一日から翌年の一月三日までの日（前号に掲げる日を除く。）
  - 三 土曜日及び日曜日
- 2 海外駐在員事務所の休日は、前項の規定にかかわらず、土曜日及び日曜日のほか、事務所の所在地における一般の休日に当たる日とする。
- 3 当銀行が適当と認める業務については、前二項の休日においても行うことができる。
- 4 第一項及び第二項に規定する日のほか、当銀行は、臨時に休業することができる。この場合においては、その旨を休業を行う本店又

は支店その他の事務所に掲示するものとする。

#### (代理店の設置等)

第五条 当銀行は、大蔵省令で定めるところにより、大蔵大臣の認可を受けて、その業務の一部を取り扱う代理店を設置し、又は廃止することができる。

### 第二章 通常業務

#### 第一節 総則

#### (通常業務)

第六条 当銀行は、第一条の目的を達成するため、次に掲げる業務を行うことができる。

- 一 商業手形その他の手形の割引
  - 二 手形、国債その他の有価証券を担保とする貸付け
  - 三 商業手形その他の手形（当銀行の振出しに係るものを含む。）又は国債その他の債券の売買
  - 四 金銭を担保とする国債その他の債券の貸借
  - 五 預り金
  - 六 内国為替取引
  - 七 有価証券その他の財産権に係る証券又は証書の保護預り
  - 八 地金銀の売買その他前各号の業務に付随する業務
- 2 前項第五号の「預り金」とは、預金契約に基づいて行う預金の受入れをいう。
- 3 国との間で、第一項各号に掲げる業務を行う場合には、次条から第二十三条までの規定は適用しない。

#### (基準となるべき割引率及び貸付利率の公表)

第七条 当銀行は、日本銀行法（平成九年法律

第八十九号。以下「法」という。）第十五条第一項の規定により、前条第一項第一号の手形の割引に係る基準となるべき割引率及び同項第二号の貸付けに係る基準となるべき貸付利率を定めるものとする。

- 2 前項の基準となるべき割引率及び基準となるべき貸付利率は、官報に掲載することにより公表するものとする。

#### 第二節 手形の割引

#### (手形の割引)

第八条 当銀行は、次の各号に定めるところにより、第六条第一項第一号に規定する手形の割引を行う。

##### 一 相手方

割引の相手方は、金融機関（法第三十七条第一項に規定する金融機関をいう。以下同じ。）、証券会社（日本銀行法施行令（平成九年政令第三百八十五号。以下「令」という。）第十条第一項第二号に規定する証券会社及び同項第四号に規定する外国証券会社をいう。以下同じ。）、証券金融会社（同項第三号に規定する証券金融会社をいう。以下同じ。）、短資業者（同項第五号に規定する者をいう。以下同じ。）その他の者のうち、当銀行が第一条の目的を達成するため適当と認めるものとする。

##### 二 割引の対象となる手形の種類

割引の対象となる手形は、商業手形その他の当銀行が適当と認める手形とする。

##### 三 割引の対象となる手形の条件

割引の対象となる手形は、当銀行が特に必要と認める場合を除き、割引を依頼した相手方のほかに支払能力の確実な裏書



人があり、かつ、その満期日が当銀行が割引を行った日の翌日から起算して三ヶ月以内の確定日に到来するもののうち、当銀行が適当と認めるものとする。

#### 四 手形割引料

手形を割り引く場合の割引料は、別に定める割引率によって割引の日の翌日から手形の満期日までの日数（満期日が休日にあたる場合は翌営業日までの日数とする。）に応じて算出する。

### 第三節 有価証券を担保とする貸付け

#### （有価証券を担保とする貸付け）

第九条 当銀行は、次の各号に定めるところにより、第六条第一項第二号に規定する手形、国債その他の有価証券を担保とする貸付けを行う。

##### 一 相手方

貸付けの相手方は、金融機関、証券会社、証券金融会社、短資業者その他の者のうち、当銀行が第一条の目的を達成するため適当と認めるものとする。

##### 二 担保の種類

貸付けを行うに当たっては、担保として、次に掲げる有価証券のうち当銀行が適当と認めるものを徴求する。

イ 国債（政府短期証券を除く。）

ロ 政府短期証券

ハ 政府保証債（政府が元本の償還及び利息の支払について保証している社債その他の債券をいう。以下同じ。）

ニ 利付金融債

ホ 割引金融債

ヘ 地方債

ト 社債（これに準ずる債券を含む。）

チ 外国政府の発行した本邦通貨建て債券

リ 国際金融機関（我が国が加盟していない国際機関を含む。第三十二条及び第三十七条において同じ。）の発行した本邦通貨建て債券

ヌ 商業手形その他の手形

#### 三 貸付期間

貸付期間（貸付けの日の翌日から起算して返済期日までの期間をいう。）は、三ヶ月以内とする。ただし、当銀行が特に必要と認める場合には、三ヶ月を超えることができる。

#### 四 利息の徴収

貸付けを行う場合は、貸付け実行の際に別に定める貸付利率によって、貸付けの日の翌日から返済期日までの日数に応じて、割引の方法によって、利息を徴収する。

### 第四節 手形又は債券の売買

#### （手形の売買）

第十条 当銀行は、第六条第一項第三号に規定する業務として、次の各号に定めるところにより、手形の売買を行う。

##### 一 相手方

売買の相手方は、金融機関、短資業者その他の者であって、当銀行と当座預金取引（第十八条に規定する当座預金取引をいう。以下この節及び次節において同じ。）を有するもののうち、当銀行が第一条の目的を達成するため適当と認めるものとする。

二 売買の対象となる手形の種類及び条件  
 売買の対象となる手形は、次に掲げるものとする。

- イ 金融機関以外の者が振り出した手形であって、その満期日が当銀行の買入れの日の翌日から起算して三ヶ月以内に到来するもののうち、当銀行が適当と認めるもの。
- ロ 金融機関以外の者が振り出した手形のうち当銀行が適当と認めるもの又は債券（前条第二号に掲げる債券のうち当銀行が適当と認めるものに限る。）を担保として、金融機関が自己を支払人として振り出した為替手形であって、その満期日が買入れの日の翌日から起算して三ヶ月以内に到来し、かつ、支払人が手形の引受けを完了したもののうち、当銀行が適当と認めるもの。
- ハ 円建銀行引受手形その他の手形のうち、当銀行が適当と認めるもの。

### 三 売買価格

手形の売買の価格は、金融市場の情勢を勘案して定める。

### （コマーシャル・ペーパーの売戻条件付買入れ）

第十一条 当銀行は、第六条第一項第三号に規定する業務として、次の各号に定めるところにより、コマーシャル・ペーパーの売戻条件付買入れを行う。

#### 一 相手方

買入れの相手方は、金融機関、証券会社又は短資業者であって、当銀行と当座預金取引を有する者のうち、当銀行が第一

条の目的を達成するため適当と認めるものとする。

#### 二 買入れの対象となるコマーシャル・ペーパーの条件

買入れの対象となるコマーシャル・ペーパーは、その満期日が買入れの日の翌日から起算して三ヶ月以内に到来するコマーシャル・ペーパーのうち、当銀行が適当と認めるものとする。

#### 三 売戻条件

買入れを行うに当たっては、買入れの日から起算して三ヶ月以内の確定日に売戻しを行う旨の条件を付するものとする。

#### 四 買入れ及び売戻しの価格

買入れ及び売戻しの価格は、金融市場の情勢を勘案して定める。

### （売出手形）

第十二条 当銀行は、第六条第一項第三号に規定する業務として、次の各号に定めるところにより、当銀行の振出しに係る手形の売出しを行う。

#### 一 相手方

売出しの相手方は、金融機関又は短資業者であって、当銀行と当座預金取引を有する者のうち、当銀行が第一条の目的を達成するため適当と認めるものとする。

#### 二 売出手形の形式

売出しを行う手形は、当銀行を振出人、受取人及び支払人とする為替手形であって、当銀行が引受けを行ったものとする。

#### 三 売出手形の期間

売出手形の期間（売出しの日の翌日から起算して満期日までの期間をいう。）は、

三ヶ月以内とする。

#### 四 売出しの価格

売出しの価格は、金融市場の情勢を勘案して定める。

#### (国債又は政府保証債の売買)

第十三条 当銀行は、第六条第一項第三号に規定する業務として、次の各号に定めるところにより、国債（政府短期証券を除く。以下この節において同じ。）又は政府保証債の売買を行う。

##### 一 相手方

売買の相手方は、金融機関又は証券会社であって、当銀行と当座預金取引を有する者のうち、当銀行が第一条の目的を達成するため適当と認めるものとする。

##### 二 売買の対象となる債券の種類

売買の対象となる債券は、国債及び政府保証債（発行後一年以内の国債及び政府保証債を除く。）とする。

##### 三 売買価格

売買の価格は、金融市場の情勢を勘案して定める。

#### (国債の売戻条件付買入れ)

第十四条 当銀行は、第六条第一項第三号に規定する業務として、次の各号に定めるところにより、国債の売戻条件付買入れを行う。

##### 一 相手方

買入れの相手方は、金融機関又は証券会社であって、当銀行と当座預金取引を有する者のうち、当銀行が第一条の目的を達成するため適当と認めるものとする。

##### 二 買入れの対象となる債券の種類

買入れの対象となる債券は、利付国債と

する。

#### 三 売戻条件

買入れを行うに当たっては、買入れの日の翌日から起算して六ヶ月以内の確定日に売戻しを行う旨の条件を付するものとする。

#### 四 買入れ及び売戻しの価格

買入れ及び売戻しの価格は、金融市場の情勢を勘案して定める。

#### (割引短期国債の売戻条件付買入れ)

第十五条 当銀行は、第六条第一項第三号に規定する業務として、次の各号に定めるところにより、割引短期国債の売戻条件付買入れを行う。

##### 一 相手方

買入れの相手方は、金融機関、証券会社又は短資業者であって、当銀行と当座預金取引を有する者のうち、当銀行が第一条の目的を達成するため適当と認めるものとする。

##### 二 買入れの対象となる債券の種類

買入れの対象となる債券は、割引短期国債とする。

##### 三 売戻条件

買入れを行うに当たっては、確定日に売戻しを行う旨の条件を付するものとする。

##### 四 買入れ及び売戻しの価格

買入れ及び売戻しの価格は、金融市場の情勢を勘案して定める。

#### (政府短期証券の売買)

第十六条 当銀行は、第六条第一項第三号に規定する業務として、次の各号に定めるところにより、政府短期証券の売買を行う。

- 一 相手方  
 売買の相手方は、短資業者その他の者のうち、当銀行が第一条の目的を達成するため適当と認めるものとする。
- 二 売買の対象となる債券の種類  
 売買の対象となる債券は、大蔵省証券、食糧証券及び外国為替資金証券とする。
- 三 買戻条件  
 売却を行うに当たっては、確定日に買戻しを行う旨の条件を付することができる。
- 四 売買価格  
 売買の価格は、金融市場の情勢を勘案して定める。

#### 第五節 金銭を担保とする国債その他の債券の貸借

##### (金銭を担保とする国債の借入れ)

第十七条 当銀行は、第六条第一項第四号に規定する業務として、次の各号に定めるところにより、金銭を担保とする国債（政府短期証券を除く。以下この条において同じ。）の借入れを行う。

- 一 相手方  
 借入れの相手方は、金融機関、証券会社、証券金融会社又は短資業者であって、当銀行と当座預金取引を有する者のうち、当銀行が第一条の目的を達成するため適当と認めるものとする。
- 二 借入れの対象となる債券の種類  
 借入れの対象となる債券は、利付国債とする。
- 三 借入期間  
 借入期間（借入れの日の翌日から起算して返済期日までの期間をいう。）は、六ヶ

月以内とする。

- 四 担保の差入れ  
 当銀行は、借入先が国債の貸出しに関し当銀行に対して有する債権の担保として、借り入れる国債の時価総額に応じ、金銭を借入先に差し入れるものとする。
- 五 国債借入料率及び担保金利率  
 国債借入料率及び担保金利率は、金融市場の情勢を勘案して定める。

#### 第六節 預り金

##### (当座預金)

第十八条 当銀行は、第六条第一項第五号に規定する業務として、次の各号に定めるところにより、当座勘定による預り金取引（以下「当座預金取引」という。）を行う。

- 一 相手方  
 当座預金取引の相手方は、金融機関、証券会社、証券金融会社、短資業者その他の者のうち、当銀行が第一条の目的を達成するため適当と認めるもの（以下この条において「取引先」という。）とする。
- 二 利息  
 当座預金には利息を付さないものとする。
- 三 預金の受入れ  
 取引先の当座勘定への入金、現金、当銀行宛ての小切手その他当銀行が適当と認めるものにより行う。
- 四 支払  
 当銀行は、取引先の振り出した小切手が支払のために呈示された場合及び当銀行が適当と認める方法による依頼（以下この条において「支払依頼」という。）を受け付けた場合には、当該取引先の当座勘

定からその支払を行う。

#### 五 振替

当銀行は、取引先の依頼により、当座勘定の振替（第二十一条の規定に基づいて行う本支店間の振替を含む。）を行う。

#### 六 取引先のための入金等の依頼

当銀行は、手形の交換に関する事務を行う者その他の当銀行が適当と認める者が取引先のために行う依頼に基づいて、当座勘定に係る入金、引落とし又は振替を行うことができる。

#### 七 支払及び振替の時期

当銀行は、小切手若しくは支払依頼又は振替の依頼を受け付けた場合には、遅滞なくその支払又は振替を行う。ただし、取引先が、当銀行が適当と認める方法により、支払又は振替を行う時点として、次に掲げる時点を指定した場合には、当該時点に支払又は振替を行う。

イ 朝金時点

ロ 交換尻時点

ハ 三時時点

ニ 為決時点

#### （準備預り金）

第十九条 当銀行は、第六条第一項第五号に規定する業務として、準備預金制度に関する法律（昭和三十三年法律第百三十五号）第二条第一項に規定する指定金融機関のうち当座預金取引を有しない者が同法第三条に基づいて行う預け金を受け入れるため、準備預り金取引を行うことができる。

2 前項の準備預り金には利息を付さない。

#### （その他の預り金）

第二十条 当銀行は、特に必要と認める場合には、第六条第一項第五号に規定する業務として、前二条に規定する預り金以外の預り金を行うことができる。

#### 第七節 内国為替取引

##### （内国為替取引）

第二十一条 当銀行は、第六条第一項第六号に規定する業務として、当銀行の本支店間の当座勘定の振替、送金為替その他の内国為替取引を行うことができる。

2 当銀行は、前項の業務に関し手数料を徴収することができる。

#### 第八節 保護預り

##### （保護預り）

第二十二条 当銀行は、第六条第一項第七号に規定する業務として、円建銀行引受手形の保管その他の保護預り業務を行うことができる。

2 当銀行は、前項の業務に関し、手数料を徴収することができる。

#### 第九節 地金銀の売買

##### （地金銀の売買）

第二十三条 当銀行が買い入れる金地金は、大蔵省造幣局の品位証明のあるものとする。ただし、特に必要と認める場合には、鑑定その他の方法により買入れを行うことができる。

#### 第三章 国に対する貸付け等

##### （国に対する貸付け等）

第二十四条 当銀行は、我が国の中央銀行として、第六条第一項に規定する業務のほか、国

との間で次に掲げる業務を行うことができる。

- 一 財政法（昭和二十二年法律第三十四号）  
第五条ただし書の規定による国会の議決を  
経た金額の範囲内において担保を徴求する  
ことなく行う貸付け
- 二 財政法その他の国の会計に関する法律の  
規定により国がすることが認められる一時  
借入金について担保を徴求することなく行  
う貸付け
- 三 財政法第五条ただし書の規定による国会  
の議決を経た金額の範囲内において行う国  
債の応募又は引受け
- 四 大蔵省証券その他の融通証券の応募又は  
引受け
- 五 貴金属その他の物品の保護預り

#### 第四章 国庫金の取扱い

##### （国庫金の取扱い）

- 第二十五条 当銀行は、我が国の中央銀行とし  
て、法令で定めるところにより、国庫金を取り  
扱うものとする。
- 2 当銀行は、前項の規定により国庫金を取り  
扱う場合には、第六条第一項に規定する業務  
のほか、その取扱いに必要な業務を行うこと  
ができる。

#### 第五章 国の事務の取扱い

##### （国の事務の取扱い）

- 第二十六条 当銀行は、我が国の中央銀行とし  
て、法令で定めるところにより、通貨及び金  
融に関する国の事務を取り扱うものとする。
- 2 当銀行は、前項の規定により国の事務を取  
り扱う場合には、第六条第一項に規定する業  
務のほか、その取扱いに必要な業務を行うこ  
とができる。
- 3 第一項の国の事務の取扱いに要する経費は、

法令により当銀行の負担とされたときは、当  
銀行において負担するものとする。

#### 第六章 国庫金及び国の事務の取扱いに関する 代理店

##### （代理店）

第二十七条 当銀行は、国庫金の出納その他の  
国庫金の取扱い並びに通貨及び金融に関する  
国の事務の取扱いをするため、大蔵大臣の認  
可を受けて、代理店を設置することができる。

##### （歳入代理店）

第二十八条 当銀行は、国の歳入金等の受入れ  
の事務を取り扱うため、大蔵大臣の認可を受  
けて、歳入代理店を設置することができる。

##### （国債代理店及び国債元利金支払取扱店）

第二十九条 当銀行は、国債の元利金の支払そ  
の他の国債に関する事務を取り扱うため、国  
債代理店又は国債元利金支払取扱店を設置す  
ることができる。

- 2 前項の場合には、あらかじめその店舗の所  
在地及び名称を大蔵大臣に届け出るものとす  
る。

##### （歳入復代理店）

第三十条 第二十八条に規定する歳入代理店の  
事務を取り扱う者は、当銀行から委任された  
歳入金等の受入れの事務を、当銀行の許諾を  
得て、他の金融機関の店舗に復託することが  
できる。

##### （代理店預け金及び寄託金）

第三十一条 当銀行は、第二十七条に規定する  
代理店の事務を取り扱う者に対し、預け金又  
は寄託金を行うことができる。

### (保証品)

第三十二条 当銀行は、第二十七条から第二十九条までに規定する代理店、歳入代理店、国債代理店及び国債元利金支払取扱店（次条及び附則第三条において「代理店等」という。）から、保証品として、次に掲げるもののうち当銀行が適当と認めるものを、徴求することができる。

- イ 国債（政府短期証券を除く。）
- ロ 政府保証債
- ハ 利付金融債
- ニ 地方債
- ホ 社債（これに準ずる債券を含む。）
- ヘ 外国政府の発行した本邦通貨建て債券
- ト 国際金融機関の発行した本邦通貨建て債券
- チ 証書貸付債権

### (手数料)

第三十三条 代理店等の事務の取扱いに係る経費は、代理店等に負担させるものとする。

- 2 当銀行は、代理店等の事務の取扱いに対して、手数料を支払うものとする。

## 第七章 金融機関等に対する一時貸付け

### (金融機関等に対する一時貸付け)

第三十四条 当銀行は、金融機関、証券会社、証券金融会社又は短資業者（以下「金融機関等」という。）において電子情報処理組織の故障その他の偶発的な事由により予見し難い支払資金の一時的な不足が生じた場合であって、その不足する支払資金が直ちに確保されなければ当該金融機関等の業務の遂行に著しい支障が生じるおそれがある場合において、金融機関の間における資金決済の円滑の確保を図

るために必要があると認めるときは、第六条第一項の規定にかかわらず、当該金融機関等に対し、一ヶ月を限度として、担保を徴求することなくその不足する支払資金に相当する金額の資金の貸付けを行うことができる。

- 2 当銀行は、前項の規定による貸付けを行ったときは、遅滞なく、その旨を大蔵大臣に届け出るとともに、金融監督庁長官に通知するものとする。

## 第八章 信用秩序の維持に資するための業務

### (信用秩序の維持に資するための業務)

第三十五条 当銀行は、法第三十八条第一項の規定による大蔵大臣の要請があったときは、第六条第一項に規定する業務のほか、当該要請に応じて特別の条件による資金の貸付けその他の信用秩序の維持のために必要と認められる業務を行うことができる。

## 第九章 資金決済の円滑に資するための業務

### 第一節 総則

#### (資金決済の円滑に資するための業務)

第三十六条 当銀行は、第六条、第二十四条から第二十六条まで及び前二条に規定する業務のほか、大蔵大臣の認可を受けて、第六条第一項第五号から第七号までに掲げる業務又は第二十五条第二項若しくは第二十六条第二項に規定する業務と一体的に行うことによって金融機関の間における資金決済の円滑に資すると認められる業務を行うことができる。

### 第二節 為替決済事務

#### (為替決済事務)

第三十七条 当銀行は、前条に規定する業務として、次の各号に定めるところにより、金融



機関相互間の為替貸借（金融機関の他の金融機関に対する内国為替上の貸借及びこれに付随して生じる貸借をいう。以下この条において同じ。）の決済に関する事務を取り扱う。

#### 一 相手方

為替貸借の決済に関する事務の相手方は、内国為替業務を営む金融機関のうち、当銀行が適当と認めるもの（以下この条において「取引金融機関」という。）とする。

#### 二 取引金融機関の当座勘定への入金及び当座勘定からの引落し

イ 当銀行は、東京銀行協会全国銀行データ通信センター（以下この条において「全銀センター」という。）へ集中された為替貸借について、全銀センターが算出する取引金融機関別の為替貸借尻の通知を受け、これに基づいて、取引金融機関の当座勘定への入金及び当座勘定からの引落しを行う。

ロ 当銀行は、全銀センターへ集中された為替貸借について、取引金融機関が相手方取引金融機関に対して負担する債務を免責的に引き受け、同時に、当該債務を免れた取引金融機関に対し、当該債務に対当する債権を取得することとし、当銀行が取得した取引金融機関に対するすべての債権と当銀行が引き受けた当該取引金融機関に対するすべての債務とは、イに規定する入金及び引落しの時に、対当額で相殺されたものとする。

#### 三 担保

当銀行は、取引金融機関から、担保として、次に掲げるもののうち当銀行が適当と認めるものを徴求する。ただし、当銀

行が特に必要と認めるときは、第九条第二号に規定する種類の担保を徴求することができる。

イ 国債（政府短期証券を除く。）

ロ 政府保証債

ハ 利付金融債

ニ 地方債

ホ 社債（これに準ずる債券を含む。）

ヘ 外国政府の発行した本邦通貨建て債券

ト 国際金融機関の発行した本邦通貨建て債券

チ 証書貸付債権

#### 四 手数料

当銀行は、取引金融機関から手数料を徴収することができる。

### 第三節 外国為替円決済制度関係事務

#### （外国為替円決済制度関係事務）

第三十八条 当銀行は、第三十六条に規定する業務として、東京銀行協会からの委託を受けて、次の各号に定めるところにより、外国為替円決済制度関係事務を取り扱う。

#### 一 事務の内容

当銀行は、外国為替円決済制度にかかる次の事務を取り扱う。

イ 外国為替円決済制度に参加している銀行（以下この条において「参加銀行」という。）間の支払指図の伝送及びこれに付随する事務

ロ 参加銀行の支払指図に基づく交換尻計数の算出

#### 二 手数料

当銀行は、参加銀行から手数料を徴収することができる。

#### 第四節 付記電文付振替

##### (付記電文付振替)

第三十九条 当銀行は、第三十六条に規定する業務として、次の各号に定めるところにより、付記電文付振替を行う。

##### 一 利用先の範囲

付記電文付振替の利用先は、当銀行と当座預金取引を有する金融機関その他の者のうち、当銀行が適当と認めるものとする。

##### 二 事務の内容

当銀行は、利用先が他の利用先を振替金受取人とする振替依頼を行うに当たって、その依頼により、次に掲げる事項を記載した通信文の伝送を行う。

イ 振替依頼人に送金為替を依頼した者の名称

ロ 振替依頼人が振替金受取人に対して依頼しようとする入金先口座の名称人（以下この条において「受取顧客」という。）の名称等

ハ その他当銀行が定める事項

##### 三 効果

振替金受取人が前号ロに規定する事項を記載した通信文を受けた場合には、その受信の時に、振替依頼人は振替金受取人に振替の金額を受取顧客の口座に入金することを委託し、振替金受取人はこれを承諾したものみなす。

##### 四 手数料

当銀行は、利用先から手数料を徴収することができる。

#### 第五節 国債代用証書に関する事務等

##### (国債代用証書制度)

第四十条 当銀行は、第三十六条に規定する業務として、次の各号に定めるところにより、短資取引担保登録国債代用証書（以下この条において「国債代用証書」という。）に関する事務を取り扱う。

##### 一 参加業者の範囲

国債代用証書制度の参加業者は、金融機関、証券会社、証券金融会社、短資業者、保険会社その他の者のうち、当銀行が適当と認めるものとする。

##### 二 国債代用証書の発行

国債代用証書の発行は、参加業者が、参加業者相互間の短資取引（コール取引及び手形売買取引をいう。以下この条及び次条において同じ。）の担保とするため、当銀行の同意を得てその所有する登録国債を当銀行に譲渡し、これと同一の名称、記号を記載した同額の国債代用証書の発行を請求した場合に行う。

##### 三 国債代用証書の使用

参加業者は、国債代用証書を、参加業者相互間の短資取引の担保とする場合のほか使用することができない。ただし、当銀行に対し担保として差し入れる場合は、この限りでない。

##### 四 国債の返還

イ 当銀行は、参加業者の請求により国債代用証書と引換えに証書面に記載された登録国債を請求者に譲渡する。

ロ 当銀行は、参加業者以外の者に対しては、国債代用証書に基づく請求に応

じない。

#### 五 手数料

当銀行は、参加業者から手数料を徴収することができる。

### (短資取引担保債券預り証書制度)

第四十一条 当銀行は、第三十六条に規定する業務として、次の各号に定めるところにより、短資取引担保債券預り証書（以下この条において「債券預り証書」という。）に関する事務を取り扱う。

#### 一 参加業者の範囲

債券預り証書制度の参加業者は、金融機関、証券会社、証券金融会社、短資業者、保険会社その他の者のうち、当銀行が適当と認めるものとする。

#### 二 債券預り証書の発行

債券預り証書の発行は、参加業者が、参加業者相互間の短資取引の担保とするため、当銀行の同意を得て、債券（社債等登録法（昭和十七年法律第十一号）に基づく登録がなされていない無記名債券であって当銀行の指定したものに限る。以下この条において同じ。）を当銀行に寄託し、これと同一の銘柄を記載した同額の債券預り証書の発行を請求した場合に行う。

#### 三 債券預り証書の使用

参加業者は、債券預り証書を、参加業者相互間の短資取引の担保とする場合のほか使用することができない。ただし、当銀行に対し担保として差し入れる場合は、この限りでない。

#### 四 債券の返還

イ 当銀行は、参加業者の請求により債券預り証書と引換えに債券を請求者に

返還する。

ロ 当銀行は、参加業者以外の者に対しては、債券の返還請求に応じない。

#### 五 手数料

当銀行は、参加業者から手数料を徴収することができる。

### (公社債流通金融担保登録公社債代用証書制度)

第四十二条 当銀行は、第三十六条に規定する業務として、次の各号に定めるところにより、公社債流通金融担保登録公社債代用証書（以下この条において「公社債代用証書」という。）に関する事務を取り扱う。

#### 一 参加業者の範囲

公社債代用証書制度の参加業者は、当銀行が適当と認める証券会社及び証券金融会社（以下この条においてそれぞれ「参加証券会社」及び「参加証券金融会社」という。）並びに当銀行が適当と認める短資業者とする。

#### 二 公社債代用証書の発行

公社債代用証書の発行は、参加証券会社が、当銀行の同意を得て、その所有する登録国債又は社債等登録法に基づき登録された社債等のうち当銀行の指定するもの（以下この条において「指定登録公社債」という。）を当銀行に譲渡し、これと同一の銘柄を記載した同額の公社債代用証書の発行を請求した場合に行う。

#### 三 公社債代用証書の使用

公社債代用証書は、参加証券会社が参加証券金融会社から公社債流通金融制度による借入れを行うときの担保として使用する場合及び参加証券金融会社が公社債流通金融制度の実施のために必要な資金

をコール市場若しくは手形売買市場から調達し、又は当銀行から借り入れるときの担保として使用する場合に限り、使用しうるものとする。

#### 四 債券の返還

イ 当銀行は、参加業者の請求により公社債代用証書と引換えに証書面に記載された指定登録公社債を請求者に譲渡する。

ロ 当銀行は、参加業者以外の者に対しては、公社債代用証書に基づく請求に応じない。

#### 五 手数料

当銀行は、参加業者から手数料を徴収することができる。

### 第六節 国債振替決済制度

#### (国債振替決済制度)

第四十三条 当銀行は、第三十六条に規定する業務として、次の各号に定めるところにより、国債振替決済制度に関する事務を取り扱う。

##### 一 制度の構成者

###### イ 受寄機関

国債振替決済制度（以下この条において「制度」という。）の受寄機関は当銀行とする。

###### ロ 参加者

制度の参加者は、金融機関、証券会社その他の者のうち、受寄機関が適当と認めたものであって、受寄機関に対し制度に基づく国債証券の寄託口座を有するものとする。

###### ハ 顧客

制度の顧客は、参加者に対し制度に基づく国債証券の寄託口座を有する者と

する。

##### 二 対象国債

参加者及び顧客が制度により寄託しうる国債証券の範囲は、受寄機関が定める。

##### 三 寄託

イ 参加者は、顧客から制度に基づく寄託口座により国債証券の寄託を受けたときは、これを銘柄別に混蔵保管し、又は顧客の事前の同意に基づき受寄機関に再寄託する。

ロ 参加者は、自己の保有する国債証券については、イに規定する国債証券とは分別して受寄機関に寄託する。

ハ 受寄機関は、イ又はロの規定により寄託又は再寄託を受けた国債証券を参加者及び顧客の事前の同意に基づき銘柄別に混蔵保管し、又は受寄機関名義で一括登録する。

##### 四 返還

イ 受寄機関又は参加者が寄託を受けた国債証券につき参加者又は顧客から返還請求を受けたときは、参加者及び顧客の事前の同意に基づき、当該国債と同一銘柄の国債証券を返還する。

ロ 受寄機関又は参加者は、イの場合において返還請求者が希望するときは、返還すべき国債証券と同一の銘柄の国債を当該請求者の指定する者の名義で登録することにより、返還に代えることができる。

##### 五 口座振替

イ 参加者及び顧客は、寄託した国債証券につき、国債証券の現実の受渡しを行うことなく、寄託口座間の振替の指図を行うことができる。

ロ 当該指図においては、寄託口座間の振替を資金の受渡と同時に行うことを指定することができる。

#### 六 参加料及び手数料

受寄機関は、参加者から参加料及び手数料を徴収することができる。

### 第七節 電気通信設備の提供

#### (電気通信設備の提供)

第四十四条 当銀行は、第三十六条に規定する業務として、業務を行うに当たり電気通信設備を当該業務の相手方の通信の用に供することができる。

### 第十章 外国為替の売買

#### (外国為替の売買)

第四十五条 当銀行は、必要に応じ自ら、又は第二十六条第一項の規定により国の事務の取扱いをする者として、外国為替の売買を行うほか、我が国の中央銀行としての外国中央銀行等（法第四十条第一項に規定する外国中央銀行等をいう。以下同じ。）又は国際機関（法第四十条第一項に規定する国際機関をいう。以下同じ。）との協力を図るため、これらの者による外国為替の売買の事務の取扱いをする者として、外国為替の売買を行うことができる。

2 当銀行は、その行う外国為替の売買であって本邦通貨の外国為替相場の安定を目的とするものについては、第二十六条第一項の規定により国の事務の取扱いをする者として行うものとする。

3 当銀行は、第一項の規定により我が国の中央銀行としての外国中央銀行等又は国際機関との協力を図るため、自ら、又はこれらの者

の事務の取扱いをする者として行う外国為替の売買（外国為替の売買の実行及び外国中央銀行等又は国際機関との外国為替の売買に係る取極の締結をいう。以下この条において同じ。）のうち、国際金融面での協力のため行う次に掲げる外国為替の売買については、大蔵大臣からの要請に基づき、又はあらかじめその承認を得て、行うものとする。

一 対外支払の決済が困難となった外国中央銀行等に対する協力のため行う外国為替の売買

二 外国通貨の外国為替相場の安定を目的とする協力のため行う外国為替の売買（次号に掲げるものに該当するものを除く。）

三 外国中央銀行等又は国際機関が行う外国為替相場の安定を目的とする外国為替の売買に対する協力のため行う外国為替の売買

### 第十一章 国際金融業務

#### (国際金融業務)

第四十六条 当銀行は、我が国の中央銀行としての外国中央銀行等又は国際機関との協力を図るため、これらの者との間で、次に掲げる業務を行うことができる。

一 本邦通貨をもって表示される預金に係る預り金（第六条第二項に規定する預り金をいう。）

二 前号の業務により受け入れた預金を対価として行う国債の売却及びその買取り

三 有価証券、貴金属その他の物品の保護預り

四 当該外国中央銀行等又は国際機関が行う国債の売買の媒介、取次ぎ又は代理

五 その他当該外国中央銀行等又は国際機関による本邦通貨又は本邦通貨をもって表示

される資産の適切な運用に資すると認められる次に掲げる業務

イ 当銀行が保護預りをしている国債（第二号の規定により当銀行が売却したものを除く。）の買取り

ロ 当銀行が保護預りをしている国債の売戻条件付きの買取り及びその売却

ハ 第一号の業務により受け入れた預金に対価として行う政府保証債の売却及びその買取り

ニ 金銭を担保とする国債の貸借

ホ 外国中央銀行等又は国際機関が行う金銭を担保とする国債の貸借の媒介、取次ぎ又は代理

ヘ 第一号から第四号まで及びこの号のイからホまでに規定する業務に付随する業務

第四十七条 当銀行は、前条の規定による業務のほか、我が国の中央銀行としての外国中央銀行等又は国際機関との協力であって国際金融支援その他の国際金融面での協力を図るため、次に掲げる取引その他の当該協力のために必要な取引を、大蔵大臣からの要請に基づき、又はあらかじめその承認を得て、行うことができる。

一 国際決済銀行が有する外国中央銀行等に対する貸付債権の譲受け

二 外国中央銀行等又は国際機関に対する信用の供与

## 第十二章 大蔵大臣の認可による他業

### 第一節 総則

#### （大蔵大臣の認可による他業）

第四十八条 当銀行は、法第四十三条第一項の

規定による大蔵大臣の認可を受けた業務を行うことができる。

## 第二節 証書貸付債権を担保とする貸付け （証書貸付債権を担保とする貸付け）

第四十九条 当銀行は、前条に規定する業務として、次の各号に定めるところにより、証書貸付債権を担保とする貸付けを行う。

### 一 相手方等

貸付けの相手方、貸付期間及び利息の徴収については、第九条第一号、第三号及び第四号の規定を準用する。

### 二 担保の種類

貸付けを行うに当たっては、担保として、証書貸付債権のうち当銀行が適当と認めるものを徴求する。

## 第十三章 他の法律の規定による業務

### （他の法律の規定による業務）

第五十条 当銀行は、別表に掲げる法律の規定により当銀行の業務とされた同表に規定する業務を行うことができる。

## 第十四章 考査

### （考査）

第五十一条 当銀行は、法第三十七条から第三十九条までに規定する業務を適切に行い、及びこれらの業務の適切な実施に備えるためのものとして、これらの業務の相手方となる金融機関等（以下この条において「取引先金融機関等」という。）との間で、考査（取引先金融機関等の業務及び財産の状況について、当銀行が当該取引先金融機関等へ立ち入って行う調査をいう。以下この条において同じ。）に関する契約を締結することができる。

2 前項の契約は、次の要件を備えるものとする。

一 当銀行は、審査を行うときは、次に定めるところにより、あらかじめ、取引先金融機関等に対し連絡しその承諾を得なければならないものであること。

イ 当銀行は、取引先金融機関等に対し連絡する場合には、審査を行う前に、合理的な期間において、審査の目的及び対象並びに審査を行う時期を明示することにより連絡しなければならない。

ロ 当銀行は、取引先金融機関等から、正当な理由があつて、イの規定により連絡した審査を行う時期又は審査の対象について変更の申入れが行われた場合には、当該申入れについて当該取引先金融機関等と協議しなければならない。

二 審査を行う当銀行の職員は、当銀行が発行するその身分を示す証明書を携帯し、関係人の請求があつたときは、これを提示しなければならないものであること。

三 審査に関する契約に係る契約書において、前二号に掲げる要件のほか、次に掲げる事項が明らかにされているものであること。

イ 当銀行が行う審査及びその結果に基づき行う取引先金融機関等に対する助言等は、法第三十七条から第三十九条までに規定する業務を適切に行い、及びこれらの業務の適切な実施に備えるために必要な限度を超えるものであってはならないこと。

ロ 当銀行は、その行う審査がその行おうとする目的に照らして取引先金融機関等に対し過大な事務負担を及ぼすことのない

いよう、審査に当たって提出を求める資料の内容、審査を行う当銀行の職員の数その他の審査の実施の方法について配慮しなければならないこと。

ハ 当銀行の役員及び職員は、法第四十四条第三項の規定により審査の結果を記載した書類その他の審査に関する資料を金融監督庁長官に対し提出し、又はその職員に閲覧させる場合その他正当な理由がある場合を除くほか、審査により知ることのできた秘密を漏らし、又は盗用してはならない義務を負うものであること。

3 当銀行は、審査を行う場合には、当該審査に伴う取引先金融機関等の事務負担に配慮するものとする。

4 当銀行は、金融監督庁長官から要請があつたときは、その行った審査の結果を記載した書類その他の審査に関する資料を金融監督庁長官に対し提出し、又はその職員に閲覧させることができる。

## 第十五章 日本銀行券

### (日本銀行券の発行)

第五十二条 当銀行は、日本銀行券を発行する。

### (日本銀行券の種類及び様式)

第五十三条 日本銀行券の種類は、一万円、五千円及び千円の三種類とする。

2 日本銀行券の様式は、大蔵大臣が定めるところによる。

### (日本銀行券の引換え)

第五十四条 当銀行は、次の各号に定めるところにより、本店又は支店において、汚染、損



傷その他の理由により使用することが困難であると認められる日本銀行券を、手数料を徴収することなく、引き換えるものとする。

一 当銀行は、表裏の両面が具備されている日本銀行券を対象とし、券面の三分の二以上が残存するものについては額面価格の全額をもって、券面の五分の二以上が残存するものについては額面価格の半額をもって、当該日本銀行券を引き換えるものとする。

二 日本銀行券の紙片が二以上ある場合において、当該各紙片が同一の日本銀行券の紙片であると認められるときは、当該各紙片の面積を合計した面積をその券面の残存面積として、前号の規定を適用する。

三 当銀行は、日本銀行券が前二号の規定に該当するものである場合においても、当該日本銀行券が紙質若しくは色彩の変化その他の理由により真偽を鑑定することが困難であると認めるとき又は当銀行において当該日本銀行券の券面にせん孔を施したことが明らかであるとき若しくはせん孔を施した可能性があるときと認められるときは、当該日本銀行券の引換えを行わないことができる。

#### (日本銀行券の製造及び消却)

第五十五条 当銀行は、日本銀行券の製造及び消却の手続を定め、大蔵大臣の承認を受けるものとする。これを変更しようとするときも、同様とする。

#### 第十六章 雑則

##### (一般の閲覧)

第五十六条 当銀行は、この業務方法書を本店及び支店に備え置き、一般の閲覧に供するも

のとする。

##### (業務方法書の変更)

第五十七条 当銀行は、政策委員会の議決を経て、この業務方法書を変更することができる。

2 前項の場合、当銀行は、大蔵大臣に届け出るものとする。

##### (例外)

第五十八条 当銀行は、特に必要あるときは、政策委員会の議決を経て、この業務方法書によらずにその業務を行うことができる。

2 前項の場合において、緊急に対処する必要があるとき、事前に政策委員会の議決を経ることができないときは、その議決を経ることを要しない。この場合においては、速やかに政策委員会の事後の承認を得るものとする。

3 第一項の場合、当銀行は、この業務方法書によらずにその業務を行った旨及び行った業務の内容を大蔵大臣に届け出るものとする。

##### 附則

##### (施行期日)

第一条 この業務方法書は、平成十年四月一日から実施する。

##### (基準となるべき割引率等に係る経過措置)

第二条 この業務方法書の実施の際現に日本銀行法（昭和十七年法律第六十七号。以下「旧法」という。）第二十一条の規定により公告されている基準となるべき割引歩合又は基準となるべき貸付利子歩合は、第七条の規定により公表した基準となるべき割引率又は基準となるべき貸付利率とみなす。

(承継国債に関する代理店)

第三条 当銀行は、第二十七条から第二十九条までに規定する代理店等のほか、政府が承継した日本国有鉄道清算事業団債務に係る国債に関する事務を取り扱うための代理店を設置することができる。

2 第三十二条及び第三十三条の規定は、前項の代理店に準用する。

(信用秩序の維持のための業務に係る経過措置)

第四条 当銀行がこの業務方法書の実施の際現に旧法第二十五条に規定する主務大臣の認可を受けている業務のうち、第三十四条第一項に規定する業務に該当するものがある場合には、当該業務については、同条第二項の規定による届出は、しないものとする。

(国際金融業務等に係る経過措置)

第五条 前条に規定するもののほか、当銀行がこの業務方法書の実施の際現に旧法第二十四条、第二十五条又は第二十七条に規定する主務大臣の認可を受けている業務又は取引のうち、第三十六条、第四十五条第三項、第四十七条又は第四十八条に規定する大蔵大臣の認可又は承認が必要とされる業務又は取引に該当するものがある場合には、これらの業務又は取引は、それぞれその種類に応じこれらの規定に規定する大蔵大臣の認可又は承認を受けたものとみなす。

(日本銀行券の種類に係る経過措置)

第六条 法附則第十六条第一項の規定により法第四十六条第一項の規定により発行された日

本銀行券とみなされる銀行券については、旧法第三十三条第一項及び第二項の規定により主務大臣が定め、及び公示した銀行券の種類(第五十三条第一項に規定する日本銀行券の種類と同一のものを除く。)は、日本銀行券の種類とする。

(日本銀行券の引換えに係る経過措置)

第七条 法附則第十六条第一項の規定により法第四十六条第一項の規定により発行された日本銀行券とみなされる銀行券の引換えにより当該銀行券の額面価格の半額に一円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

(日本銀行券の製造及び消却の手續に係る経過措置)

第八条 この業務方法書の実施の際現に当銀行が旧法第三十六条の規定により定め、主務大臣の認可を受けている銀行券の製造及び消却の手續は、第五十五条に規定する日本銀行券の製造及び消却の手續とみなす。

(金融監督庁設置までの経過措置)

第九条 金融監督庁設置法(平成九年法律第百一号)の施行の日の前日までの間における第三十四条第二項並びに第五十一第二項第三号及び第四項の規定の適用については、第三十四条第二項中「大蔵大臣に届け出るとともに、金融監督庁長官に通知する」とあるのは「大蔵大臣に届け出る」と、第五十一条第二項第三号及び第四項中「金融監督庁長官」とあるのは「大蔵大臣」とする。

別表

法 律	業 務
外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第六十九条第二項	同法の施行に関する事務の取扱い（業務方法書第二十六条第二項に規定する業務を除く。）
国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律（昭和二十七年法律第百九十一号）第十二条	国際通貨基金貸付債権の譲渡し及び譲受けに係る取引
同法第十四条	国際通貨基金及び国際復興開発銀行の保有する本邦通貨の寄託所としての業務
同法第十八条	国際通貨基金特別引出権の譲渡し及び譲受けに係る取引
国際金融公社への加盟に伴う措置に関する法律（昭和三十一年法律第百六十七号）第三条	国際金融公社の保有する本邦通貨その他の資産の寄託所としての業務
国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律（昭和三十五年法律第百五十三号）第五条	国際開発協会の保有する本邦通貨その他の資産の寄託所としての業務
アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律（昭和四十一年法律第百三十八号）第四条	アジア開発銀行の保有する本邦通貨その他の資産の寄託所としての業務
預金保険法（昭和四十六年法律第三十四号）第四十二条第二項	預金保険機構に対する資金の貸付け（その経理を一般勘定で整理する業務に係るもの）
同法附則第二十条第二項	預金保険機構に対する資金の貸付け（その経理を特別業務勘定で整理する業務に係るもの）
アフリカ開発基金への参加に伴う措置に関する法律（昭和四十八年法律第三十八号）第四条	アフリカ開発基金の保有する本邦通貨その他の資産の寄託所としての業務
農水産業協同組合貯金保険法（昭和四十八年法律第五十三号）第四十二条第二項	農水産業協同組合貯金保険機構に対する資金の貸付
米州開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律（昭和五十一年法律第四十号）第四条	米州開発銀行の保有する本邦通貨その他の資産の寄託所としての業務
国際農業開発基金への加盟に伴う措置に関する法律（昭和五十二年法律第二十八号）第四条	国際農業開発基金の保有する本邦通貨その他の資産の寄託所としての業務
アフリカ開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律（昭和五十六年法律第四十一号）第四条	アフリカ開発銀行の保有する本邦通貨その他の資産の寄託所としての業務
一次産品のための共通基金への加盟に伴う措置に関する法律（昭和五十六年法律第四十二号）第四条	一次産品のための共通基金の保有する本邦通貨その他の資産の寄託所としての業務
多数国間投資保証機関への加盟に伴う措置に関する法律（昭和六十二年法律第三十六号）第四条	多数国間投資保証機関の保有する本邦通貨その他の資産の寄託所としての業務
欧州復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律（平成三年法律第二十二号）第四条	欧州復興開発銀行の保有する本邦通貨その他の資産の寄託所としての業務
特定住宅金融専門会社の債権債務の処理の促進等に関する特別措置法（平成八年法律第九十三号）第二十五条第一項	預金保険機構に対する千億円を限度とした拠出
中東・北アフリカ経済協力開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律（平成九年法律第三十五号）第四条	中東・北アフリカ経済協力開発銀行の保有する本邦通貨その他の資産の寄託所としての業務
金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律（平成十年法律第五号）第十一条第二項	預金保険機構に対する資金の貸付け（金融危機管理業務に係るもの）

## 日本銀行組織規程

### 第1章 役員

#### (役員)

第1条 当銀行に、役員として、審議委員6人、総裁1人、副総裁2人、監事3人以内、理事6人以内及び参与若干人を置く。

#### (政策委員会)

第2条 当銀行に、政策委員会を置く。

- ② 政策委員会は、委員9人で組織し、審議委員6人、総裁及び副総裁2人をもってこれに充てる。
- ③ 政策委員会は、日本銀行法（平成9年法律第89号。以下「法」という。）第15条第1項（法附則第6条第1項の規定により、法第15条第1項各号に掲げる事項の一に該当するものとみなされるものを含む。）及び第2項に掲げる事項を議決する。
- ④ 政策委員会は、当銀行の役員（監事及び参与を除く。）の職務の執行を監督する。

#### (総裁)

第3条 総裁は、当銀行を代表し、政策委員会の定めるところに従い、当銀行の業務を総理する。

#### (副総裁)

第4条 副総裁は、総裁の定めるところにより、当銀行を代表し、総裁を補佐して当銀行の業務を掌理し、総裁に事故があるときはその職務を代理し、総裁が欠員のときはその職務を行う。

#### (監事)

第5条 監事は、当銀行の業務を監査する。

- ② 監事は、監査の結果に基づき必要があると認めるときは、大蔵大臣又は政策委員会に意見を提出することができる。

#### (理事)

第6条 理事は、総裁の定めるところにより、総裁及び副総裁を補佐して当銀行の業務を掌理し、総裁及び副総裁に事故があるときは総裁の職務を代理し、総裁及び副総裁が欠員のときは総裁の職務を行う。

#### (副総裁及び理事の担当等)

第7条 副総裁及び理事の担当は、総裁が定める。

- ② 第4条又は前条の規定により総裁の職務を代理し、又はその職務を行う副総裁又は理事は、あらかじめ、総裁が定める。

#### (参与)

第8条 参与は、当銀行の業務運営に関する重要事項について、政策委員会の諮問に応じ、又は必要があると認めるときは、政策委員会に意見を述べることができる。

## 第2章 組織

### 第1節 本店

#### (室、局、研究所の設置)

第9条 本店に、次の室、局及び研究所を置く。

- 一 政策委員会室
- 二 検査室
- 三 企画室
- 四 金融市場局
- 五 調査統計局

- 六 信用機構室
- 七 考査局
- 八 国際局
- 九 発券局
- 十 業務局
- 十一 システム情報局
- 十二 情報サービス局
- 十三 経営企画室
- 十四 人事局
- 十五 文書局
- 十六 金融研究所

#### (政策委員会室の事務)

第10条 政策委員会室においては、次の事務をつかさどる。

- 一 政策委員会の議事の運営
- 二 国会との連絡
- 三 報道機関を通ずる広報
- 四 経済団体等との連絡（他の所掌に属するものを除く。）
- 五 議案その他の重要な文書に関する法令面の審査
- 六 日本銀行法その他の法令に関する法令面の事務
- 七 役員の命による諸般の事項に関する事務
- 八 監事の監査に関する補佐
- 九 役員の庶務
- 十 行印及び役員の公印の保管

#### (検査室の事務)

第11条 検査室においては、本店及び支店その他の事務所の事務の処理の検査に関する事務をつかさどる。

#### (企画室の事務)

第12条 企画室においては、次の事務をつかさどる。

- 一 通貨及び金融の調節に関する基本的事項の企画及び立案
- 二 通貨及び金融の調節に密接な関連を有する基本的事項の企画及び立案

#### (金融市場局の事務)

第13条 金融市場局においては、次の事務をつかさどる。

- 一 金融市場調節の実施内容の決定
- 二 国内の金融・資本市場の整備に関する事項その他の金融市場調節の実施に関連する事項に関する事務
- 三 国内外の金融・資本市場及びこれらの市場における金融機関行動の調査及び分析

#### (調査統計局の事務)

第14条 調査統計局においては、次の事務をつかさどる。

- 一 国内の経済及び財政に関連する調査及び分析
- 二 統計に関する事務

#### (信用機構室の事務)

第15条 信用機構室においては、信用秩序の維持に資することを目的とする施策に関する基本的事項の企画及び立案の事務をつかさどる。

#### (考査局の事務)

第16条 考査局においては、次の事務をつかさどる。

- 一 考查その他金融機関等の業務及び財産の状況の調査並びにその結果に基づく助言等
- 二 当座預金取引先及び貸出取引先の選定
- 三 信用秩序の維持に資することを目的として行う資金の貸付けの実施に係る具体的事項の決定及びこれに関連する事項に関する事務
- 四 金融団体との連絡（他の所掌に属するものを除く。）

#### （国際局の事務）

- 第17条 国際局においては、次の事務をつかさどる。
- 一 外国為替及び在外金地金の売買
  - 二 法第41条に規定する業務に係る取引開廃
  - 三 法第42条に規定する取引（円貨預り金等を除く。）に関する事務
  - 四 外貨預り金に関する事務
  - 五 外国中央銀行等及び国際機関（法第40条第1項に規定する外国中央銀行等及び国際機関をいう。）その他の海外の機関との連絡（他の所掌に属するものを除く。）
  - 六 海外の経済に関連する調査及び分析
  - 七 国際通貨基金に対する貸付債権及び特別引出権の大蔵大臣との間での譲渡し及び譲受け
  - 八 外国為替及び外国貿易法（昭和24年法律第228号）、外国為替資金特別会計法（昭和26年法律第56号）及び資金運用部資金法（昭和26年法律第100号）第7条に規定する外国債への運用に関する政府委託の事務の取扱い

#### （発券局の事務）

- 第18条 発券局においては、次の事務をつかさどる。
- 一 銀行券に関する事務
  - 二 貨幣及び地金等の出納、鑑査及び保管
  - 三 損傷通貨及び回収通貨等の引換え
  - 四 手形の交換
  - 五 保護預り（他の所掌に属するものを除く。）

#### （業務局の事務）

- 第19条 業務局においては、次に掲げる業務に関する事務及び代理店に関する事務をつかさどる。ただし、他の所掌に属するものを除く。
- 一 手形の割引
  - 二 資金の貸付け
  - 三 手形（当銀行の振出しに係るものを含む）又は債券の売買
  - 四 金銭を担保とする債券の貸借
  - 五 預り金
  - 六 内国為替取引
  - 七 手形、債券その他の金融市場における取引に係る担保の保護預り
  - 八 地金銀の売買その他前各号の業務に付随する業務
  - 九 国債の応募及び引受け
  - 十 国庫金の取扱いに必要な業務
  - 十一 通貨及び金融に関する国の事務の取扱いに必要な業務
  - 十二 信用秩序の維持に資することを目的として行う業務
  - 十三 前各号の業務のほか当銀行が行う業務

(システム情報局の事務)

第20条 システム情報局においては、次の事務をつかさどる。

- 一 事務の処理のシステム化
- 二 コンピュータ・システムの運行

(情報サービス局の事務)

第21条 情報サービス局においては、次の事務をつかさどる。

- 一 広報（他の所掌に属するものを除く。）
- 二 金融知識の普及
- 三 図書及び局、室又は研究所から引き継いだ資料の保管
- 四 貯蓄運動に関する事務

(経営企画室の事務)

第22条 経営企画室においては、次の事務をつかさどる。

- 一 組織及び経営資源に関する基本的事項の企画及び立案
- 二 会計に関する事務

(人事局の事務)

第23条 人事局においては、次の事務をつかさどる。

- 一 人事制度に関する事務
- 二 職員の人事に関する事務
- 三 職員の能力の開発に関する事務

(文書局の事務)

第24条 文書局においては、次の事務をつかさどる。

- 一 不動産に関する事務
- 二 用度に関する事務
- 三 福利厚生に関する事務

四 警備、労務及び輸送に関する事務

五 経費の支払い

六 出資者の持分及び出資証券に関する事務

七 文書の送受及び公文のうち証票類の保管

八 前各号の事務のほか他の所掌に属さない事項に関する事務

(金融研究所の事務)

第25条 金融研究所においては、次の事務をつかさどる。

- 一 金融及び経済の基本的な問題に関する研究
- 二 金融及び経済に関する歴史的資料の収集、保存及び公開
- 三 金融及び経済に関連する学界等との連絡及び交流（他の所掌に属するものを除く。）

(本店の業務区域)

第26条 本店を東京都中央区に置く。

- ② 本店の業務区域は、別紙のとおりとする。

(室長、局長、研究所長及び検査役)

第27条 室に室長を、局に局長を、研究所に研究所長を置く。ただし、企画室、信用機構室及び経営企画室には、室長を置かない。

- ② 政策委員会室長、局長及び研究所長は、秘書役又は審議役が処理する事務を除き、その室、局又は研究所の事務を統括する。企画室、信用機構室及び経営企画室の事務は、審議役が処理する事務を除き、それぞれの室を担当する理事が統括する。



- ③ 検査室に、検査役を置く。
- ④ 検査役は、それぞれ独立して本店及び支店その他の事務所の事務の処理を検査する。
- ⑤ 総裁は、検査役の中から、検査室長を任命する。
- ⑥ 検査室長は、検査役間の連絡及び調整を行い、検査室の庶務を統括する。

(室長等、局長及び研究所長の事故代理)

第28条 前条に定める理事もしくは室長（以下「室長等」という。）、局長又は研究所長に事故がある場合には、その室、局又は研究所の次席者がその職務を代理する。ただし、総裁が、その室、局又は研究所の職員の中からとくに代理者を任命したときは、この限りではない。

(秘書役)

第29条 政策委員会室に秘書役を置く。

- ② 秘書役は、役員に関する事務（審議委員の命による諸般の事項に関する事務を除く。）を、室長から独立して処理する。

(審議役)

第30条 総裁は、室、局及び研究所に審議役を置くことができる。

- ② 審議役は、総裁の命により、その室、局又は研究所の事務の一部を、室長、局長又は研究所長から独立して処理する。

(考査役)

第31条 考査局に、考査役を置く。

- ② 考査役は、考査を統括する。

(次長及び副所長)

第32条 総裁は、室及び局に次長を、研究所に副所長を置くことができる。

- ② 次長又は副所長は、それぞれ室長等もしくは局長又は研究所長を補佐し、その事務に関与する。
- ③ 室長等もしくは局長又は研究所長は、それぞれ次長又は副所長が補佐し、又は関与する事務の範囲を定めることができる。

(副検査役)

第33条 検査室に副検査役を置く。

- ② 副検査役は、検査室長及び検査役（検査室長を除く。）を補佐し、検査室長の命により、検査室長及び検査役（検査室長を除く。）の事務に関与する。

(課)

第34条 総裁は、室、局及び研究所に、課を置くことができる。

(課長)

第35条 課に課長を置く。

- ② 課長は、室長等、局長、研究所長、秘書役又は審議役を補佐し、その課の事務を処理する。
- ③ 課長に事故がある場合には、その課の次席者がその職務を代理する。ただし、室長等、局長又は研究所長が、その室、局又は研究所の職員の中からとくに代理者を任命したときは、この限りではない。

(調査役)

第36条 総裁は、室、局及び研究所に、調査役

を置くことができる。

- ② 調査役は、室長等、局長又は研究所長の命により、その室、局又は研究所の事務を処理する。

#### (副調査役)

第37条 総裁は、室、局及び研究所に、副調査役を置くことができる。

- ② 副調査役は、室長等、局長又は研究所長の命により、その室、局又は研究所の事務を取り扱う。

#### (主査、主任及び副主任)

第38条 総裁は、室、局及び研究所に、主査、主任及び副主任を置くことができる。

- ② 主査、主任又は副主任は、室長等、局長又は研究所長の命により、その室、局又は研究所の事務について、調査役又は副調査役を補佐する。

#### (グループ)

第39条 室長等、局長及び研究所長は、課にグループを置くことができる。

#### (グループ長)

第40条 グループに、グループ長を置く。

- ② グループ長は、そのグループの事務を取り纏める。
- ③ グループ長に事故がある場合には、そのグループの次席者がその職務を代理する。ただし、室長等、局長又は研究所長が、その室、局又は研究所の職員の中からとくに代理者を任命したときは、この限りではない。

## 第2節 支店

### (支店の設置)

第41条 支店は、釧路市、札幌市、小樽市、函館市、青森市、秋田市、仙台市、福島市、前橋市、横浜市、新潟市、金沢市、甲府市、松本市、静岡市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、岡山市、広島市、松江市、下関市、高松市、松山市、高知市、北九州市、福岡市、大分市、長崎市、熊本市、鹿児島市及び那覇市に置く。

- ② 支店の業務区域は、別紙のとおりとする。

### (支店長)

第42条 支店に支店長を置く。

- ② 支店長は、その支店の事務を統括する。
- ③ 支店長に事故がある場合には、その支店の次席者がその職務を代理する。ただし、総裁がその支店の職員の中からとくに代理者を任命したときは、この限りではない。

### (副支店長及び次長)

第43条 大阪支店に副支店長を、その他の支店に次長を置く。

- ② 副支店長又は次長は、支店長を補佐し、その事務に関与する。
- ③ 支店長は、副支店長又は次長が補佐し、又は関与する事務の範囲を定めることができる。

### (支店の調査役)

第44条 総裁は、支店に調査役を置くことができる。

- ② 調査役は、支店長の命により、その支店の事務を処理する。

(支店の課)

第45条 支店に次の課を置く。

- 一 営業課
- 二 発券課
- 三 業務課
- 四 文書課

- ② 総裁は、支店の状況に応じ、営業課と文書課を合わせて総務課とすることができる。
- ③ 総裁は、前項のほか、支店の状況に応じ、第1項各号に掲げる課を分合し、又は第46条から第49条までに定める各課の事務の分掌を変更することができる。

(営業課の事務)

第46条 営業課においてつかさどる事務は、金融市場局、調査統計局、考査局、国際局及び情報サービス局の事務に準ずる。

(発券課の事務)

第47条 発券課においてつかさどる事務は、発券局の事務に準ずる。

(業務課の事務)

第48条 業務課においてつかさどる事務は、業務局の事務に準ずる。

② 出資者の持分及び出資証券に関する事務は、業務課が取り扱う。

(文書課の事務)

第49条 文書課においてつかさどる事務は、文書局の事務に準ずる。

- ② 会計に関する事務、通信に関する事務、支店の印章の保管並びに図書及び他の課から引き継いだ資料の保管は、文書課が取り扱う。

(支店の課長)

第50条 支店の課に課長を置く。

- ② 課長は、その課の事務を処理する。
- ③ 課長に事故がある場合には、その課の次席者がその職務を代理する。ただし、支店長がその支店の職員の中からとくに代理者を任命したときは、この限りではない。

(課長代理)

第51条 総裁は、支店の課に課長代理を置くことができる。

- ② 課長代理は、課長を補佐する。

(支店の副調査役)

第52条 総裁は、支店に副調査役を置くことができる。

- ② 副調査役は、支店長の命により、その支店の事務を取り扱う。

(支店の主査、主任及び副主任)

第53条 総裁は、支店に主査、主任及び副主任を置くことができる。

② 主査、主任又は副主任は、支店長の命により、その支店の事務について、調査役、課長又は副調査役を補佐する。

(支店のグループ)

第54条 大阪支店長及び名古屋支店長は、課にグループを置くことができる。

#### (支店のグループ長)

第55条 支店のグループに、グループ長を置く。

- ② グループ長は、そのグループの事務を取り纏める。
- ③ グループ長に事故がある場合には、そのグループの次席者がその職務を代理する。ただし、支店長がその支店の職員の中からとくに代理者を任命したときは、この限りではない。

#### 第3節 国内事務所

##### (国内事務所の設置)

第56条 東京都府中市に、電算センターを置く。

- ② 電算センターは、本店に属し、システム情報局の事務の一部を取り扱う。
- ③ 第1項に定めるもののほか、旭川市、帯広市、盛岡市、山形市、水戸市、富山市、福井市、長野市、鳥取市、徳島市、佐賀市及び宮崎市に国内事務所を置く。

##### (事務所の事務)

第57条 前条第3項に定める国内事務所（以下この節において「事務所」という。）は、本店又は支店に属し、その所在地において次の事務を取り扱う。

- 一 寄託銀行券の授受並びに保管の指示及び監督
- 二 官公署その他の関係機関との連絡
- 三 災害等非常時における金融対策の指導
- 四 取引先金融機関等に対する助言等
- 五 金融知識の普及等に関する事務
- 六 金融及び経済に関する調査
- ② 総裁は、必要と認める場合には、事務所に次の事務を取り扱わせることができる。

- 一 手形の割引に関する事務
- 二 資金の貸付けに関する事務
- 三 預り金に関する事務
- 四 内国為替取引に関する事務
- 五 国庫金の取扱いに必要な業務に関する事務
- 六 前各号に伴う銀行券に関する事務
- 七 その他必要と認める業務に関する事務

##### (事務所長)

第58条 事務所に事務所長を置く。

- ② 本店に属する事務所の事務所長は総裁の代理者として、支店に属する事務所の事務所長は当該支店の支店長の代理者として、その事務所の事務を処理する。
- ③ 事務所長に事故がある場合には、その事務所の次席者がその職務を代理する。ただし、総裁がその事務所の職員の中からとくに代理者を任命したときは、この限りではない。

##### (事務所の次長)

第59条 総裁は、事務所に次長を置くことができる。

- ② 次長は、事務所長を補佐し、その事務に関与する。
- ③ 事務所長は、次長が補佐し、又は関与する事務の範囲を定めることができる。

##### (事務所の調査役)

第60条 総裁は、事務所に調査役を置くことができる。

- ② 調査役は、事務所長の命により、その事務所の事務を処理する。

(事務所の副調査役)

第61条 総裁は、事務所に副調査役を置くことができる。

- ② 副調査役は、事務所長の命により、その事務所の事務を取り扱う。

(事務所の主査、主任及び副主任)

第62条 総裁は、事務所に主査、主任及び副主任を置くことができる。

- ② 主査、主任又は副主任は、事務所長の命により、その事務所の事務について、事務所長、次長、調査役又は副調査役を補佐する。

第4節 海外駐在員事務所

(海外駐在員事務所の設置)

第63条 ニューヨーク、ワシントン、ロンドン、パリ、フランクフルト及び香港に海外駐在員事務所を置く。

- ② ニューヨーク事務所、ロンドン事務所及び香港事務所に、駐在参事を置く。  
③ ワシントン事務所、パリ事務所及びフランクフルト事務所に、事務所長を置く。  
④ ワシントン事務所の事務所長はニューヨーク駐在参事を、パリ事務所及びフランクフルト事務所の事務所長はロンドン駐在参事を、それぞれ補佐する。

(海外駐在員事務所の事務)

第64条 海外駐在員事務所においては、次の事務をつかさどる。

- 一 所在地域における連絡、情報収集及び調査  
二 所在地域における当銀行の業務の遂行について総裁に命ぜられた事項に関する事務

(別紙)

本店及び支店の業務区域

本 店	東京都、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県
釧路支店	北海道のうち釧路、帯広、根室の三市及び釧路、十勝、根室の三支庁
札幌支店	北海道（釧路、帯広、根室、小樽、函館の五市及び釧路、十勝、根室、後志、渡島、檜山の六支庁を除く。）
小樽支店	北海道のうち小樽市及び後志支庁
函館支店	北海道のうち函館市及び渡島、檜山の二支庁
青森支店	青森県
秋田支店	秋田県
仙台支店	宮城県、岩手県、山形県
福島支店	福島県
前橋支店	群馬県
横浜支店	神奈川県
新潟支店	新潟県
金沢支店	石川県、福井県、富山県
甲府支店	山梨県
松本支店	長野県
静岡支店	静岡県
名古屋支店	愛知県、三重県、岐阜県
京都支店	京都府、滋賀県
大阪支店	大阪府、奈良県、和歌山県
神戸支店	兵庫県
岡山支店	岡山県
広島支店	広島県
松江支店	島根県、鳥取県
下関支店	山口県
高松支店	香川県、徳島県

松山支店	愛媛県
高知支店	高知県
北九州支店	福岡県のうち北九州、行橋、豊前の三市及び京都、築上の二郡
福岡支店	福岡県（北九州、行橋、豊前の三市及び京都、築上の二郡を除く）、佐賀県
大分支店	大分県
長崎支店	長崎県
熊本支店	熊本県
鹿児島支店	鹿児島県、宮崎県
那覇支店	沖縄県

## ◆「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」の成立について

3月30日、参議院本会議において、「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」が可決され、成立した（同日公布、施行）。

## ◆大蔵省、「新しい金融検査に関する基本事項について」を公表

大蔵省は、3月31日、「新しい金融検査に関する基本事項について」を公表した。その内容は以下のとおり。

金融検査の在り方の基本的転換について

—「新しい金融検査に関する基本事項について」の発出等—

1. 金融検査・監督という金融行政の執行面に

において、金融を巡る環境変化に的確に対応していくためには、自己責任原則の徹底と市場規律とを基軸に、明確なルールを前提とした透明性の高い行政に転換することが必要不可欠である。このような行政の方向に即応した新たな監督上の手法・仕組みとして、金融機関による資産の自己査定及び外部監査の活用を前提とする早期是正措置が本年4月から導入される。

また、最近の一連の不祥事により大きく損なわれた金融検査・監督に対する信頼を一刻も早く回復するためにも、真に厳正で実効性ある金融検査を早急に確立し、実施することが急務である。

以上の諸点を踏まえ、金融検査部においては、従来のきめ細かな事前指導を中心とする行政に即応したこれまでの検査体制・手法について抜本的な見直しを行い、検査の基本的な在り方を転換することとし、新たな金融検査の実施上の基本事項（「新しい金融検査に関する基本事項について」）を3月31日付で定めた。

2. 新たな金融検査の実施上の基本事項による新検査方式についての基本的考え方等は以下のとおりであるが、その主な内容は別添参照。

### （1）検査による実態把握の主眼

- ① 早期是正措置の導入を契機として、金融機関等による自己査定、公認会計士による監査等を前提としつつ、商法、企業会計原則等を踏まえ、自己査定の正確性等について実態把握する。
- ② 金融機関自らが、銀行法等の規定に基づ

き、健全かつ適切な業務運営を確保する上で、遵守すべき法令等のルールに関し、その遵守状況等について事後的に実態把握する。

## (2) 的確かつ効率的・効果的な検査の実施

金融機関等の実態をよりの確かつ効率的・効果的に把握するため、公認会計士、監査役等の監査機能を検査において一層活用する。また、金融機関の経営実態等に応じて検査頻度に繁簡をつけ、重点的・機動的な検査を実施する。

さらに、金融機関等における事務負担をも考慮し、効率的・効果的な検査資料の徴求に努める。

## (3) 検査の実効性の確保等

上記(1)を踏まえ、金融機関等に係る実効性ある実態把握に努め、問題点が認められる場合には、その旨を的確に指摘するとともに、状況に応じ、法令等に基づき厳正に対処する。

また、検査は、予告した後に実施することを基本とし、ルール遵守状況等にかかる実効性ある実態把握のために必要と認められる場合には、無予告で実施する。

3. 上記「新しい金融検査に関する基本事項について」で提示しているように、民間専門家の登用、研修の充実・強化、主要国監督当局との人材交流等を図ることとする。金融監督庁における具体的対応の検討につながることをも視野に入れつつ、金融検査部において、可能な限りの事前準備等を進める。

なお、検査に係る事務運営の透明性の向上を図り、検査に対する国民の理解を一層深め

る観点から、金融検査の全般的実施状況について、定期的に取りまとめ公表する方向で、金融検査部において、可能な限りの事前準備等を進める。

(別添)

「新しい金融検査に関する基本事項について」の概要

### 1. 新検査方式の対象

新検査方式は、金融検査部が所掌する金融機関等検査について適用する。

### 2. 新検査方式の基本的考え方

#### (1) 検査による実態把握の主眼

金融機関等における自己責任原則の徹底を前提として、金融機関等による自己査定の正確性及び償却・引当の適切性等についての実態把握と、金融機関等が健全かつ適切な業務運営を確保する上で遵守すべき法令等のルールの遵守状況等についての事後的な実態把握に主眼を置く。

#### (2) 的確かつ効率的・効果的な検査の実施

公認会計士等の監査機能の一層の活用や、金融機関等の経営実態等に応じて検査頻度に繁簡を設ける等の重点的・機動的な検査を実施するほか、日本銀行が実施する考査との十分な連携を確保する。さらに、金融機関等の事務負担をも考慮し、効率的・効果的な検査資料の徴求に努める。

#### (3) 検査の実効性の確保

上記(1)を踏まえ、金融機関等に係る実



効性ある実態把握に努め、問題点が存すると認められる場合には、その旨を的確に指摘するとともに、状況に応じ、監督部局と緊密に連携しつつ法令等に基づき厳正に対処する。

### 3. 新検査方式に係る体制の整備・確立

実地研修の有効活用等研修の充実・強化や、民間専門家の登用、主要国監督当局との交流等を図る。また、検査計画の策定及び検査班の編成に当たっては、急激な資産内容の悪化等に対応しうる機動的な検査班を編成する等の機動的・重点的な対応に努めるほか、検査官の養成にも十分配慮する。

さらに、金融機関等に関する資料・データ等を収集・整理し、検査班に対する指導・助言・回答等を効果的・効率的に行うため、検査支援体制を拡充・強化する。

### 4. 新検査方式実施の要点

#### (1) 検査実施上の区分

金融機関等による自己査定の正確性等について実態把握する「資産内容の健全性に係る検査」と、ルール遵守体制やリスク管理体制について実態把握する「ルール遵守状況、リスク管理状況等に係る事後的確認検査」は、原則として一体的に実施するが、金融機関等の経営の健全性の状況等に応じ、別々に実施することを含め、機動的・弾力的に対応する。

#### (2) 検査実施上の具体的な要点

##### ① 検査手続

検査は、予告した後に実施することを基本とし、ルール遵守状況等にかかる実効性ある実態把握のために必要と認められる場合には、無予告（抜き打ち）で検査を実施

する。なお、検査の実施を予告した日から検査の開始日（検査着手日）までの間には、合理的な期間を置く。

##### ② 徴求資料

検査に関する資料の提出を求めるに当たっては、的確に検査を実施する上での必要性のほか、金融機関の事務負担をも考慮し、資料の内容・性格に応じて作成基準日を異なるものとするほか、必要とする記載内容等を満たす限り、様式のいかに問わず、極力、金融機関等の既存資料を活用する。

##### ③ 臨店検査

支店、本店又は各本部において、必要に応じ、現物検査（財産及び重要書類等の管理状況等を現物で把握する）、及び実地検査（資産内容の健全性、ルール遵守状況等について原資料等に基づき実態把握する）を実施する。

##### ④ 本部検査

イ、個別の債務者の自己査定関連資料から抽出した資料に基づき、その正確性及び自己査定結果による償却・引当の適切性につき、実態把握する。

ロ、現物検査、実地検査及び自己査定の正確性等の実態把握を通じ、把握・確認した事項、問題点等を踏まえ、担当者等から状況説明を受けるとともに、経営陣としての当該問題点等に関する認識を確認し、今後の改善方策等について見解等を求める。

ハ、必要に応じ、被検査金融機関等又は

被検査金融機関等及び外部監査人の同意を得て、外部監査結果等を活用するほか、外部監査人との意見交換を行う。

- ⑤ 本部検査の締め括りに当たっての質問・応答

本部検査の締め括りに当たっては、主要役員等との間で、検査を通じ実態把握した事項、問題点等について、確認のための質問・応答等を行う。

### (3) 検査結果の取りまとめ

本部検査締め括り後速やかに、検査を通じ実態把握した事項、問題点等を取りまとめた検査結果通知書を作成し、金融機関等に交付する。検査結果通知書においては、新検査方式への転換の基本的考え方に即して、的確かつ簡潔な指摘を行うものとする。

### 5. 経過措置等

本通達は、平成10年4月1日から施行し、同日以降を検査基準日とする検査について適用する。

早期是正措置制度導入直後の経過的な対応として、自己査定の正確性等に係るデータの収集等に資するため、短期間で、かつ、部分的な検査を実施する。

## ◆10年度の検査の実施方針について

日本銀行は、3月31日、新日本銀行法第15条第2項第5号の規定を踏まえ、平成10年度の検査の実施に関する重要事項に関し、以下のとおり決定し、对外公表を行った。

### 10年度の検査の実施方針について

#### I 検査内容における重点事項

##### 1. 「リスク管理重視」検査の一層の推進

近年の金融業務・取引の拡大と高度化を受けて、金融機関の管理すべきリスクは益々多様化・複雑化している。こうした金融環境の下では、金融機関の現在の経営体力を事後的にチェックすることもさることながら、「その抱えるリスクの状況（リスク・プロファイル）に見合ったリスク管理体制を十分に整備しているかどうかをチェックすることによって、将来の経営体力の悪化を事前に防止する」という予防的観点にウェイトを置いた、「リスク管理重視」検査を推進していくことが重要である。

従って、10年度の検査においては、考査局策定の「リスク管理チェックリスト」（8年5月に全面改訂済み）を引き続き活用しながら、「リスク管理重視」検査を一層推進していく。その際の具体的なポイントは、以下のとおりである。

#### (1) 信用リスク

- ① 金融機関の資産内容の把握（資産査定）については、早期是正措置の下で各金融機関が行う自己査定の結果を活用する形で、効率的に行う。
- ② 信用リスク管理体制については、「将来の資産内容の悪化を早期に察知し、これに対応できるようリスク管理体制の構築にどう取り組んでいるか」のチェックに重点を置く。

具体的には、a. 与信格付（credit rating）制度、b. 自己査定結果の検証

体制なども含む与信監査 (credit review) 制度、c. 与信ポートフォリオ管理 (特定業種・地域等への過度の与信集中等の排除等)、d. 適正な償却・引当額の算出に係る体制、といった点にポイントを置いてチェックを行い、リスク管理体制全般の一段の整備と管理手法の高度化を促す。

## (2) マーケット・リスク

- ① 検査局内のマーケット・リスク専任チーム (リスク・アセスメント・グループ) を有効に活用しつつ、先進行における VaR (バリュー・アット・リスク) 等を算出する内部モデルを用いたリスク管理に関する検査手法の確立などにさらに力を入れ、金融市場・業務の高度化への対応に万全を期す。
- ② 一方、その他の金融機関については、マチュリティ・ラダー等による金利リスク (金利変動の期間収益への影響) の把握とその管理、という基礎的な金利リスク管理体制の整備が行われるよう、対応を促す。

## (3) オペレーショナル・リスク

- ① EDPリスクについては、昨年8月に検査局が公表した「2000年問題に関するチェックリスト」を活用しつつ、2000年問題への各金融機関の対応状況をチェックし、組織的かつ迅速な対応を強く促す。
- ② 最近の金融機関を巡る一連の不幸事件等に鑑みて、上記の「リスク管理チェックリスト」のコンプライアンス関連項目を拡充し、コンプライアンス体制につい

てのチェックを充実させる。

## 2. 海外拠点検査

最近のアジア経済の動向と、アジア諸国に対する邦銀のエクスポージャの大きさに鑑み、従来からの3大海外拠点 (ニューヨーク、ロンドン、香港) に対する検査に加えて、アジア各地の他の拠点への検査にも重点的に取り組む。

## II 検査運営における重点事項

10年度の検査においては、新日銀法および新しい検査契約の趣旨に鑑み、以下のような形で、検査の一段の効率化と検査先金融機関の負担軽減を図ることを検査運営面での重点事項とする。

### 1. 弾力的・効率的な検査運営

- ① 検査周期は、現在は所属する業態に応じて概ね同一となっているが、検査先の経営体力やリスク管理状況に応じて、これをある程度弾力的に運用するよう努めるほか、検査先の有する問題の大きさに応じて、検査内容についても、これまで以上に弾力化を図ることで、検査の効率化と検査先の負担軽減を図る。
- ② 特定のリスク・ファクターに関する管理体制等に特に問題があると判断される場合には、その分野にターゲットを絞った検査を行うことで、検査の目的にかなった適時・適切な実態把握を行う。

### 2. 検査先の負担軽減

検査先の負担軽減を図るべく、検査に先立って提出を求める各種資料 (事前提出資

料)について、廃止、考査先の内部資料での代替、行政検査資料との統一化などの各種方策の組み合わせにより、作成負担の大幅削減を図る(特に、自己査定結果を活用することで、貸出調査票<ラインシート>の新規作成を不要とする)。

### ◆「土地の再評価に関する法律」の成立について

3月31日、参議院本会議において、「土地の再評価に関する法律」が可決され、成立した(同日公布、施行)。

# ◆現行金利一覧 (10年4月16日現在) (単位 年%)

	金 利	実施時期 ( ) 内 前回水準
公定歩合		
・商業手形割引歩合ならびに国債、 特に指定する債券または商業 手形に準ずる手形を担保とする 貸付利子歩合	0.5	7. 9. 8 (1.00)
・その他のものを担保とする 貸付利子歩合	0.75	7. 9. 8 (1.25)
短期プライムレート	1.625	7. 9.14 (2.0)
長期プライムレート	2.6	10. 1. 9 (2.3)
政府系金融機関の貸付基準金利		
・日本開発銀行	2.60	10. 1. 9 (2.30)
・中小企業金融公庫、国民金融公庫	2.50	10. 2.12 (2.30)
・住宅金融公庫	2.75	10. 4. 8 (3.00)
資金運用部預託金利 (期間3年～5年)	1.50	10. 4. 8 (1.60)
(期間5年～7年)	1.75	10. 4. 8 (1.85)
(期間7年以上)	2.00	10. 4. 8 (2.10)

(注) 市中貸出金利の実施日は金利変更を最初に行った銀行のもの。ただし、短期プライムレートについては、都銀の中で最も多くの銀行が採用したレート (実施時期は同採用レートが最多となった時点)。

# ◆公社債発行条件 (10年4月16日現在)

		発 行 条 件	改定前発行条件
国 債 (10年)	応募者利回り (%)	<4月債> <u>1.809</u>	<3月債> 1.857
	表面利率 (%)	<u>1.8</u>	1.9
	発行価格 (円)	<u>99.92</u>	100.36
割 引 国 債 (5年)	応募者利回り (%)	<1月債> <u>1.299</u>	<11月債> 1.353
	同税引後 (%)	<u>1.057</u>	1.101
	発行価格 (円)	<u>93.75</u>	93.50
政府短期証券 (60日)	応募者利回り (%)	<7年9月13日発行分> 0.374	<7年7月31日発行分> 0.625
	割 引 率 (%)	0.375	0.625
	発行価格 (円)	99.9384	99.8973
政府保証債 (10年)	応募者利回り (%)	<4月債> <u>2.130</u>	<3月債> 2.030
	表面利率 (%)	<u>2.1</u>	2.0
	発行価格 (円)	99.75	99.75
公募地方債 (10年)	応募者利回り (%)	<4月債> <u>2.142</u>	<3月債> 2.042
	表面利率 (%)	<u>2.1</u>	2.0
	発行価格 (円)	99.65	99.65
利付金融債 (3年物)	応募者利回り (%)	<4月債> 1.000	<3月債> 1.000
	表面利率 (%)	1.0	1.0
	発行価格 (円)	100.00	100.00
利付金融債 (5年物)	応募者利回り (%)	<4月債> 1.700	<3月債> 1.700
	表面利率 (%)	1.7	1.7
	発行価格 (円)	100.00	100.00
割 引 金 融 債	応募者利回り (%)	<4月後半債> <u>0.502</u>	<4月前半債> 0.452
	同税引後 (%)	<u>0.411</u>	0.371
	割 引 率 (%)	<u>0.49</u>	0.44
	発行価格 (円)	<u>99.50</u>	99.55

(注) 1. アンダーラインは今回改定箇所。  
2. 利付金融債については募集債の計数。

## 海外

### ◆米国連邦準備制度（F R B）、所要準備額算出期間を変更

米国連邦準備制度（F R B）は、3月26日、準備預金制度に関する規制（Regulation D）における所要準備額の算定期間を、現行の積み期間開始日の2日前に始まる14日間から、積み期間開始日の30日前に始まる14日間に変更することを決定した。当該変更は、本年7月30日より始まる積み期間から適用される。

上記措置は、スウィープ勘定の拡大等により所要準備額の推計が困難化していることから、所要準備額の算定を容易化し、それに伴うコストを削減すること等を目的としたもの。

### ◆バーゼル銀行監督委員会、自己資本合意の一部を改定

バーゼル銀行監督委員会は、4月7日、1988年7月の自己資本合意を一部改定し、①提示された要件を満たす証券会社のリスク・ウェイトを従来の100%から20%に引下げること、②一定の条件を満たすオンバランスシート・ネットティングのリスク・アセット削減効果を認めること、を発表した。後者については、ネットティングの対象となる資産・負債の範囲に関し、市中協議が行われることとなった（コメント期限は6月末）。

### ◆シンガポール通貨庁、機構改編を実施

シンガポール通貨庁（M A S）は、4月3日、同庁による金融機関検査体制の強化および金融業全体の振興を企図して、以下の点を柱とする組織改編を行った。

- ①従来業態別に分割されていた検査部門を一元化する。
- ②金融セクター振興部を設置し、金融業の育成を図る。
- ③政策調整室を設置し、各部の調整を行う。

### ◆タイ中央銀行、債権分類および引当金基準を発表

タイ中央銀行は、3月31日、金融機関の債権分類および引当金に関する基準を発表した。主な内容は以下の通り。

- ①3ヶ月超の延滞債権を不良債権とする（1998年7月以降実施）。
- ②各金融機関は、全ての勘定を定性的基準（債務者の業況見通し等）もしくは延滞期間に基づき、Pass（延滞期間1ヶ月）、Special Mention（同3ヶ月）、Substandard（同6ヶ月）、Doubtful（同1年）、Loss（同1年超）の5つ

の категорияに分類しなければならない(1998年7月以降実施)。なお、各カテゴリーに対する引当率は、順に1%、2%、20%、50%、100%(もしくは償却)となっており、1998年7月から段階的に導入され、2000年末までに完全実施が目指される。

- ③金融機関は、与信ポートフォリオのレビューを行い、債権分類等の引当状況を含むレビューの結果を、各四半期末に中央銀行に報告しなければならない(1998年7月以降実施)。

### ◆インドネシア銀行再建庁、商業銀行7行の営業停止、他7行に対する同庁による管理の開始を公表

インドネシア銀行再建庁は、4月4日、7商業銀行の営業を停止し、その他7商業銀行を同庁の管理下に置いた。なお、インドネシア政府は、この14行への預金その他の債権を全額保証する。

### ◆マレーシア中央銀行、金融安定化策を発表

マレーシア中央銀行は、3月25日、金融システム安定化策を発表した。主な施策は以下の通り。

- ①金融引締め政策の継続
- ②商業銀行向けプルーデンス政策の強化
- ③ファイナンスカンパニーの再編、財務強化
- ④RTGSの年内実施等決済システムの整備

### ◆中国人民銀行、預金・貸出金利の引き下げと預金準備制度の改革に関する公告を発表

中国人民銀行は、3月24日、商業銀行の預金・貸出金利引き下げ(平均引き下げ幅:預金金利▲0.16%ポイント、貸出金利▲0.6%ポイント<同25日実施>)、準備預金の一本化と預金準備率引き下げ(法定準備ベース:13%→8%<同21日実施>)、および人民銀行の貸出金利引き下げ(▲1.43~▲2.16%ポイント<同21日実施>)といった一連の金融緩和策を発表した。